SOMPO ホールディングス

安心・安全・健康のテーマパーク

2020年2月版

トピックス＆ベーシックス

2020年2月

SOMPOホールディングス株式会社

1. SOMPOホールディングスについて P1

2. 経営戦略 P6

(1) グループ経営 P6
(2) 事業別進捗 P22
(3) ERM・資本政策・資産運用 P38

参考資料 P46

SOMPOホールディングスの概要

SOMPO ホールディングス

◆ 損保ジャパン日本興亜を主力に、国内外の保険引受事業などを展開

◆ 連結経常収益は3兆6,000億円超、総資産は約12兆円

グループ概要

SOMPO ホールディングス

国内損保事業

- 損保ジャパン日本興亜
  ※「損害保険ジャパン」に社名変更（2020年4月予定）
- セゾン自動車火災
- 損保ジャパン日本興亜保険サービス
- 損保ジャパン日本興亜DC証券
- SOMPOリスクマネジメント

海外保険事業

- Sompoインターナショナル（SI）
- Sompoセグロス（ブラジル）
- Sompoシゴルタ（トルコ）
- ベルジャヤソンポ（マレーシア）
- Sompoシンガポール　など

国内生保事業

- SOMPOひまわり生命

介護・ヘルスケア事業等

- SOMPOケア
- アセットマネジメント事業
- アシスタンス事業　　など

主要指標（グループ連結）

（億円）	2017年度	2018年度	2019年度（予想）
連結経常収益	37,700	36,430	―
連結経常利益	1,418	1,989	1,850
連結純利益	1,398	1,466	1,180
総資産	119,483	120,182	―
純資産	19,162	17,799	―
時価総額	16,321	15,284	―

格付(2020年2月現在)

	損保ジャパン日本興亜	SI※	ひまわり生命
S&P	A+（安定的）	A+（安定的）	A+（安定的）
Moody's	A1（安定的）	–	–
A.M. Best	A+（安定的）	A+（安定的）	–
R&I	AA（安定的）	–	AA（安定的）
JCR	AA+（安定的）	–	–

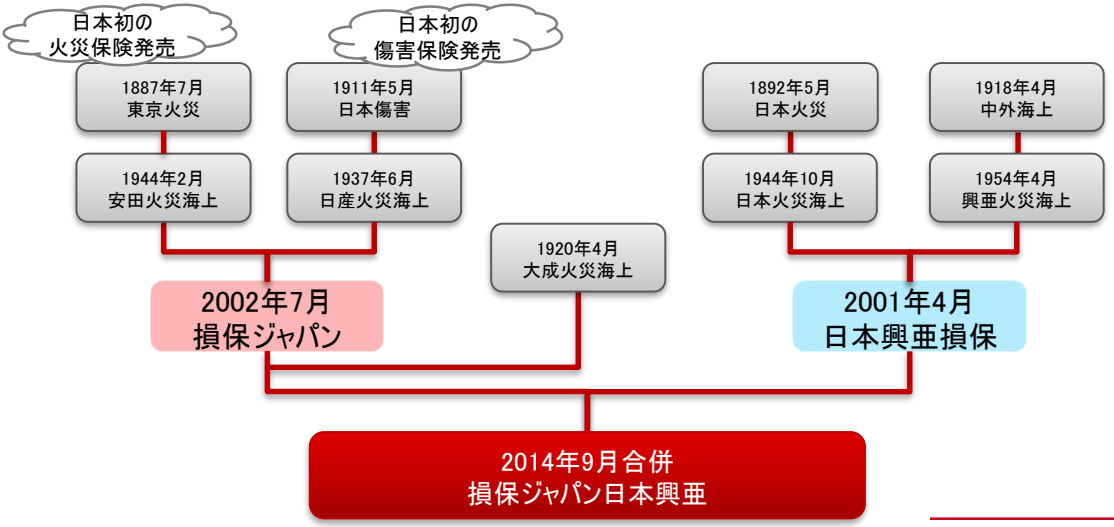
※ Sompo International Holdings Ltd. 主要子会社の格付

損保ジャパン日本興亜の概要

SOMPO ホールディングス

◆ 130年を超える歴史を有し、正味収入保険料は約2.1兆円

国内保険事業の沿革



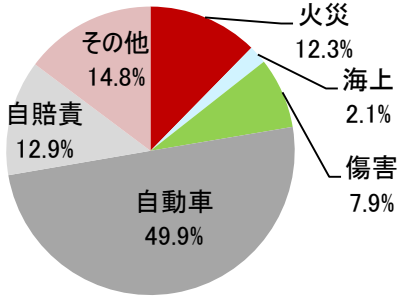
主要指標

（億円）	2017年度	2018年度	2019年度（予想）
正味収入保険料	21,680	21,486	21,855
経常利益	1,752	2,155	1,800
当期純利益	1,700	1,757	1,300
総資産	76,881	75,158	―
純資産	15,745	14,963	―
コンバインド・レシオ（W/P）※1	95.9%	101.6%	97.9%

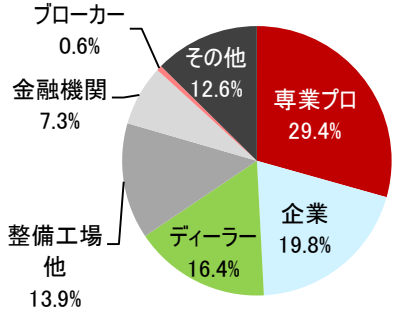
※1 除く自賠責・家計地震

2018年度正味収入保険料

商品別（正味ベース）

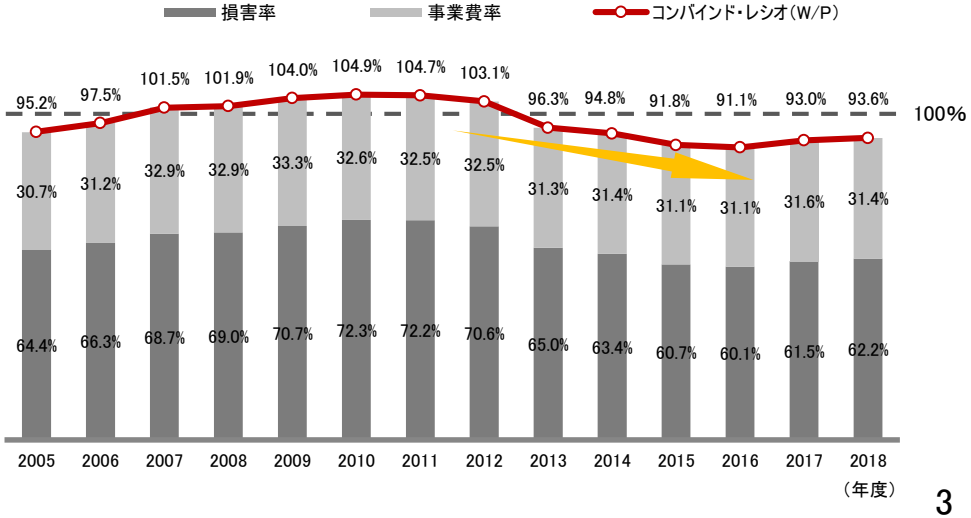


販売チャネル別※2（元受ベース）



※2 営業成績ベースの元受保険料。「専業プロ」、「企業」、「ディーラー」、「整備工場他」、「金融機関」及び「その他代理店」は、すべて保険代理店

自動車保険の収益性

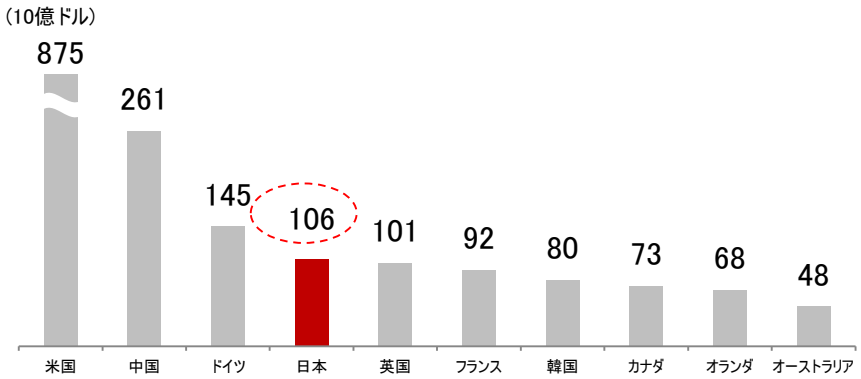


日本の損害保険市場（概要）と当社のポジション

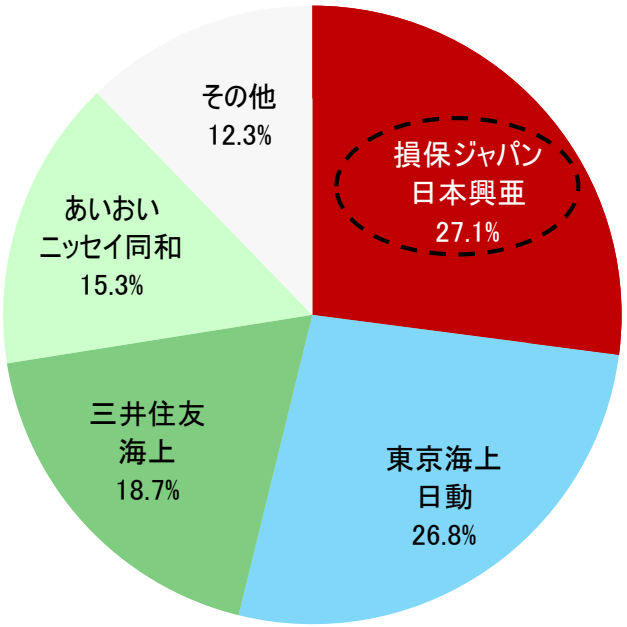
SOMPO ホールディングス

◆ 自動車保険を中心に保険料収入が拡大、上位4社で9割弱のシェアを占めており、収益の安定性は高い

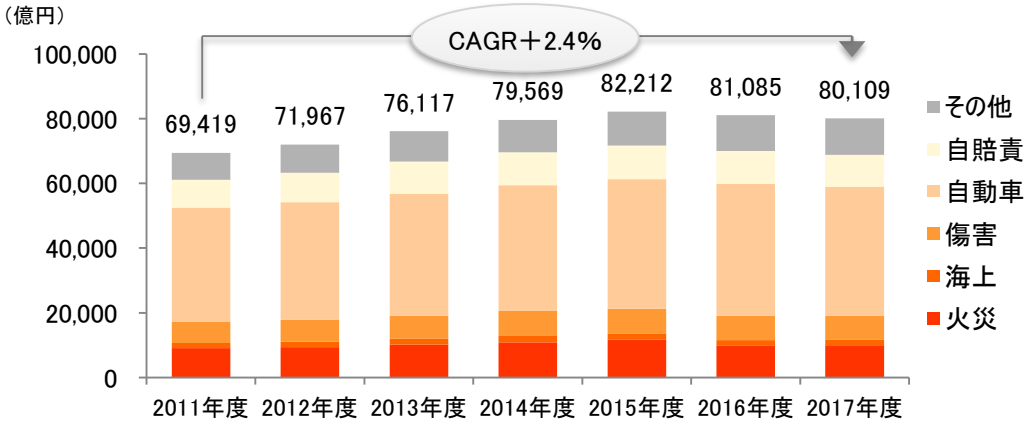
国別の損害保険市場規模※1（2018年度）



日本における損害保険市場のマーケットシェア※2（2017年度）



日本における損害保険料の推移※2



出典：Swiss Re “Sigma Report”、保険研究所“Insurance”
※1 名目元受総収入保険料ベース
※2 再保険会社を除く、国内に法人格又は支店を有する元受保険各社の、国内正味収入保険料総額ベース

SI・ひまわり生命の概要

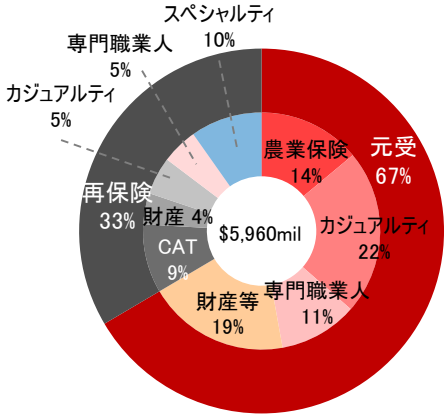
SI※1の主要指標

($mil)	2017年度	2018年度	2019年度（予想）
グロス保険料	5,281	5,960	6,681
正味収入保険料	2,888	3,319	3,869
修正利益	511	177	318
総資産	17,528	19,460	―
純資産	5,573	5,627	―
コンバインド・レシオ※2	113.6%	99.4%	96.1%

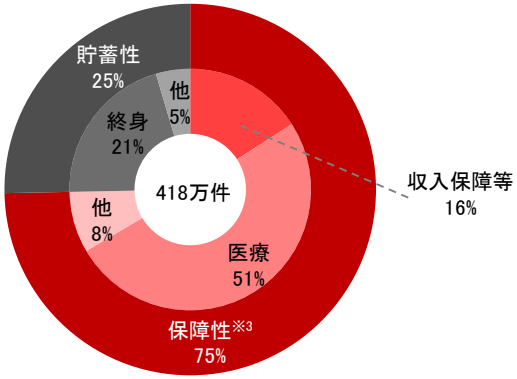
SOMPOひまわり生命の主要指標

（億円）	2017年度	2018年度	2019年度（予想）
新契約年換算保険料	358	370	280
保険料等収入	4,384	4,444	4,470
経常利益	167	265	283
当期純利益	81	153	160
総資産	27,962	30,060	―
純資産	1,339	1,578	―

グロス保険料の種目別構成比（2018年度）



商品ポートフォリオ（保有契約件数ベース、2019年12月末）



※1 旧Sompoアメリカ、Sompoメキシコ、SJNKヨーロッパを含む
※2 2017年度は買収時一時コストを除く

※3 主に医療保険、がん保険、収入保障保険、定期保険（長期など除く）

1. SOMPOホールディングスについて P1

2. 経営戦略 P6

(1) グループ経営 P6
(2) 事業別進捗 P22
(3) ERM・資本政策・資産運用 P38

参考資料 P46

このページはブランクです

中計後半の戦略

SOMPO ホールディングス

- ◆ 中計後半は2020年代の飛躍的成長に向けた質的進化に注力
- ◆ 中長期的には、安心・安全・健康に資する最高品質のサービスを提供し、社会課題の解決と企業価値向上を図る

～2018年度 → 2019～2020年度 → 2020年代早期 → 目指す姿

経営基盤構築

- 国内損保事業の収益性改善
- M&Aによる海外事業の拡大
- 国内生保事業の着実な成長
- 介護事業基盤確立・黒字化

質的進化の加速

- 事業ポートフォリオの変革
- デジタル戦略
- 各事業の優位性強化
- 企業文化の変革

飛躍的成長の実現

- グローバルトップ10水準の保険グループへ
- 修正連結利益3,000億円水準
- 修正連結ROE10%以上

目指す姿

安心・安全・健康のテーマパーク

保険の枠組みを超えたトータルサポート

環境変化に対する強靭さ
（グローバルで存在感のある規模）

社会課題の解決※

※ 国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」の中から、当社が事業を通じて達成する主目標を抜粋

中期経営計画前半の総括　ー代表的アチーブメントー

SOMPO ホールディングス

- ◆ 中期経営計画の期間は、2016～2020年の5年間
- ◆ 前半では、グループ全体、各事業のトランスフォーメーション（質的進化）に向け、着実に計画を実行

中期経営計画前半の代表的アチーブメント（2016～2018年度）

グループ共通	ガバナンス	✓ 事業オーナー／CxO制度の導入により強靭かつ迅速な経営体制を確立 ✓ Global ExCoの設置により多様な知見を取り入れつつ、経営スピードをさらに向上
グループ共通	ERM・資本政策	✓ ERMを活用し収益性・資本効率を向上、低金利環境を活かしハイブリッド債を発行 ✓ 財務健全性、成長戦略、ROE水準のバランスをとりつつ、株主還元を拡充
グループ共通	デジタル戦略	✓ 東京、シリコンバレー、テルアビブの3極体制を構築し、デジタル技術活用を推進 ✓ 約100件の実証実験を経て、「コールセンターAI」等、20件を実用化
国内損保		✓ プライシング戦略、再保険戦略等を見直すとともに、政策株式の売却等により資本効率を改善 ✓ ポータブルスマイリングロードやLINEほけん等の顧客接点を強化
海外保険		✓ Endurance（現SI）社買収、Canopius社売却等、先進国での組織再編を完了 ✓ リテールプラットフォーム構想、AgriSompo等のグローバルブランドを立ち上げ
国内生保		✓ リンククロスの立ち上げ等、健康の維持・増進を軸にした商品展開・サービスを開始 ✓ 本社への事務集中化等、非連続な生産性向上に向けた取り組みに着手
介護・ヘルスケア等		✓ 介護事業への本格参入を果たし、周辺領域での新たな事業機会を探求 ✓ 介護2社合併、グループ会社の統合や生産性向上により、早期黒字化を実現

中期経営計画後半の取り組み　－主要戦略－

SOMPO ホールディングス

◆「安心・安全・健康のテーマパーク」実現に向けた施策の効果を発現させるフェーズ
◆ レジリエントな企業体に向けたトランスフォーメーションを完遂し、利益水準・ROE水準を向上

2019～2020年度 → 2021年度～

各事業の優位性強化

競争優位をさらに強化し、事業基盤を強靭なものとする
（P.24以降参照）

国内損保
- 商品プライシング戦略の最適化、徹底した事業費対策等による収益構造改革
- 協業・デジタル活用による新顧客接点や新収益源の創出

海外保険
- グローバルプラットフォームを活用した成長の加速
- ボルトオンM&A等による事業基盤の拡充
- リスク・リターンを重視した規律ある引受の継続

国内生保
- お客さまの健康維持・増進機能と保険を統合したInsurhealthの拡大
- AI活用等による非連続な生産性向上

介護ヘルスケア等
- Future Care Lab活用等による生産性の向上
- 周辺事業収益化による介護報酬依存度低下
- 認知症ケアに強いSOMPOブランドの構築

デジタル戦略

デジタルトランスフォーメーションの実現を目指す
- ✓ 既存事業のデジタル化推進
- ✓ スタートアップ投資を通じたオープンイノベーションの実現
- ✓ データを活用した事業戦略

事業ポートフォリオの変革

事業領域・収益源を多様化し、安定性を高める
- ✓ 魅力ある事業間シナジー創出
- ✓ 戦略的提携、規律あるM&A
- ✓ ヘルスケア市場等の周辺分野開拓、事業分散効果の向上

企業文化の変革

企業文化の変革、ガバナンスのグローバル化を進める
- ✓ “Mission Driven, Result Oriented”（ミッションありき、結果志向）
- ✓ 経営体制のグローバル化
- ✓ 委員会等設置会社への移行

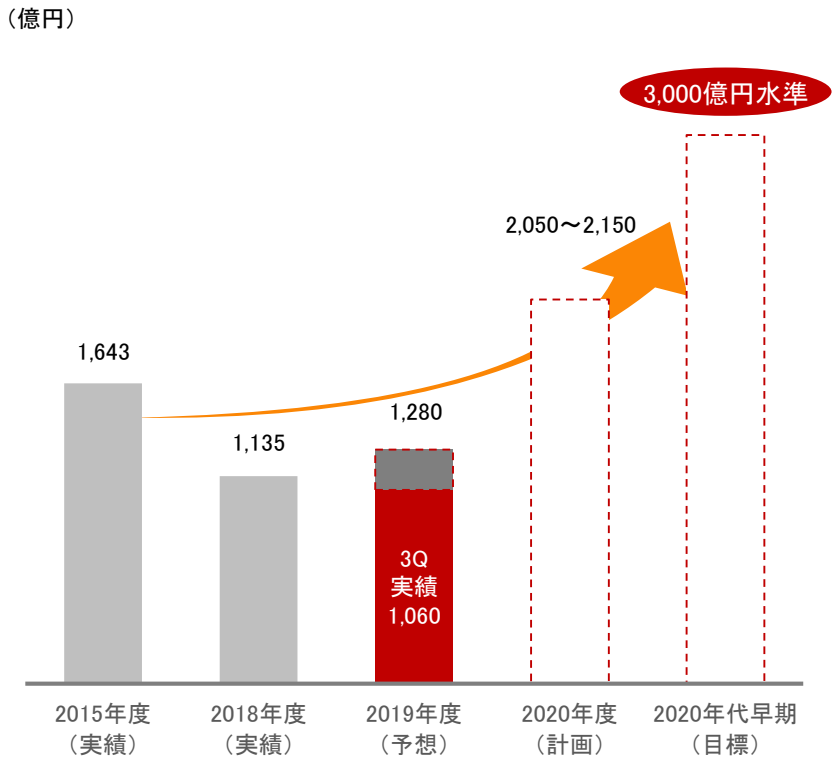
安心・安全・健康のテーマパーク
- 保険事業の枠組みを超えたトータルサポート
- 環境変化に対する強靭さ（グローバルで存在感ある規模）

経営数値目標

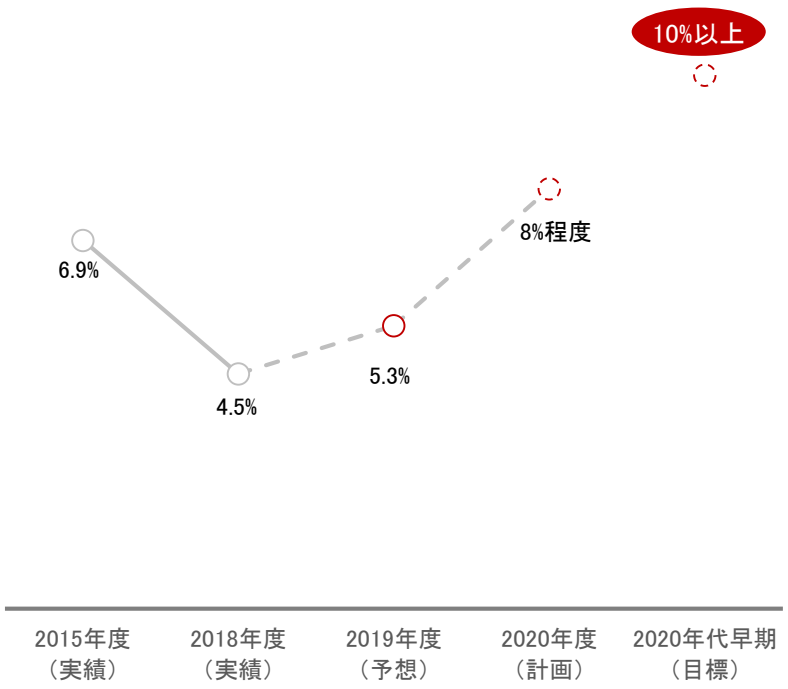
SOMPO ホールディングス

- ◆ 自然災害影響などにより、2019年度の修正連結利益予想は1,280億円に修正
- ◆ 環境変化へのスピーディーな対応により事業基盤を強化したうえで、次期中計以降の飛躍的成長につなげる

修正連結利益※



修正連結ROE



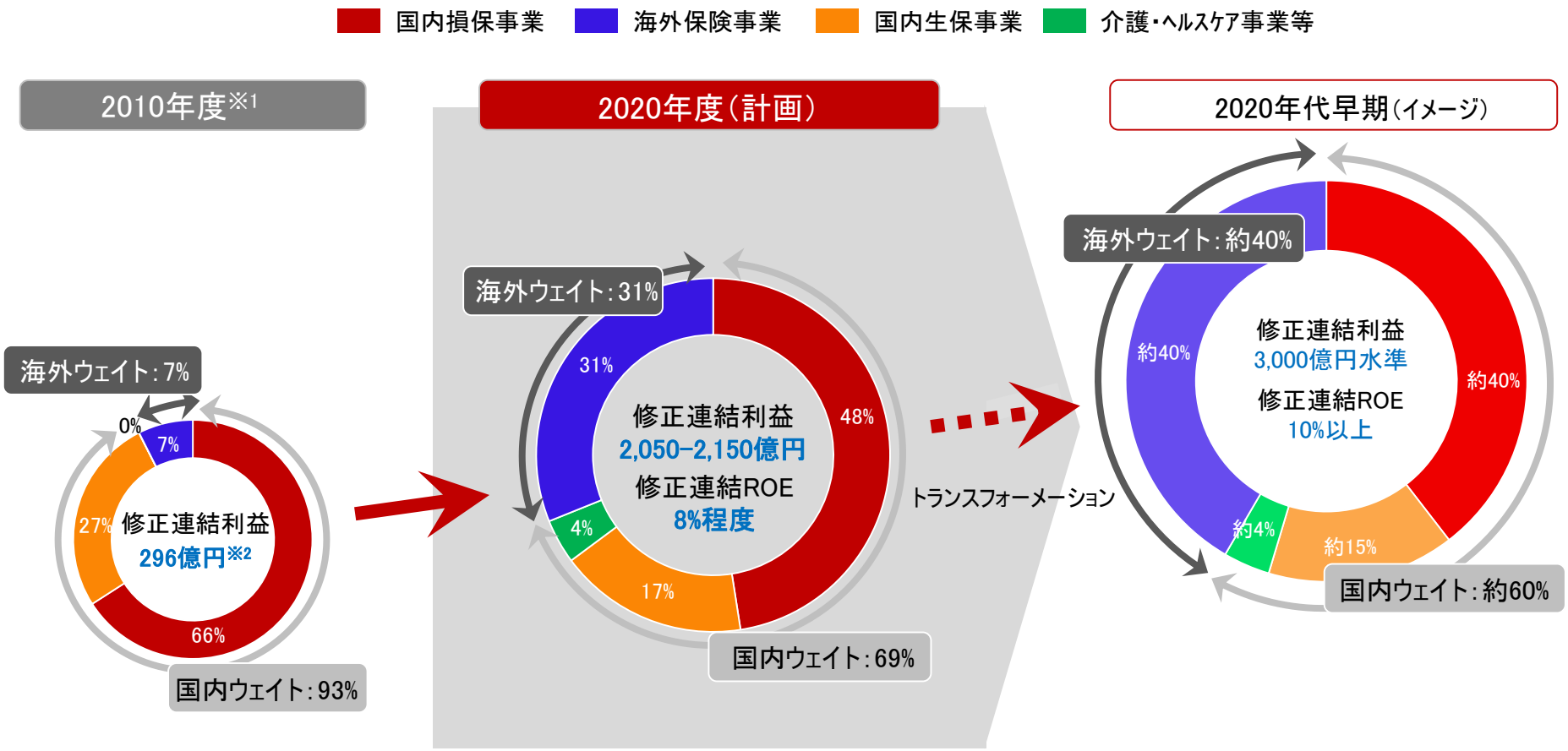
※ 2015年度の数値は現在の修正利益定義をベースとした試算値

事業ポートフォリオの変遷

SOMPO ホールディングス

◆ グループ全体の事業リスク分散を進め、バランスの取れた事業ポートフォリオを実現していく

事業ポートフォリオ最適化のイメージ



※1 SOMPOホールディングス発足年度
※2 現在の修正利益定義をベースとした試算値

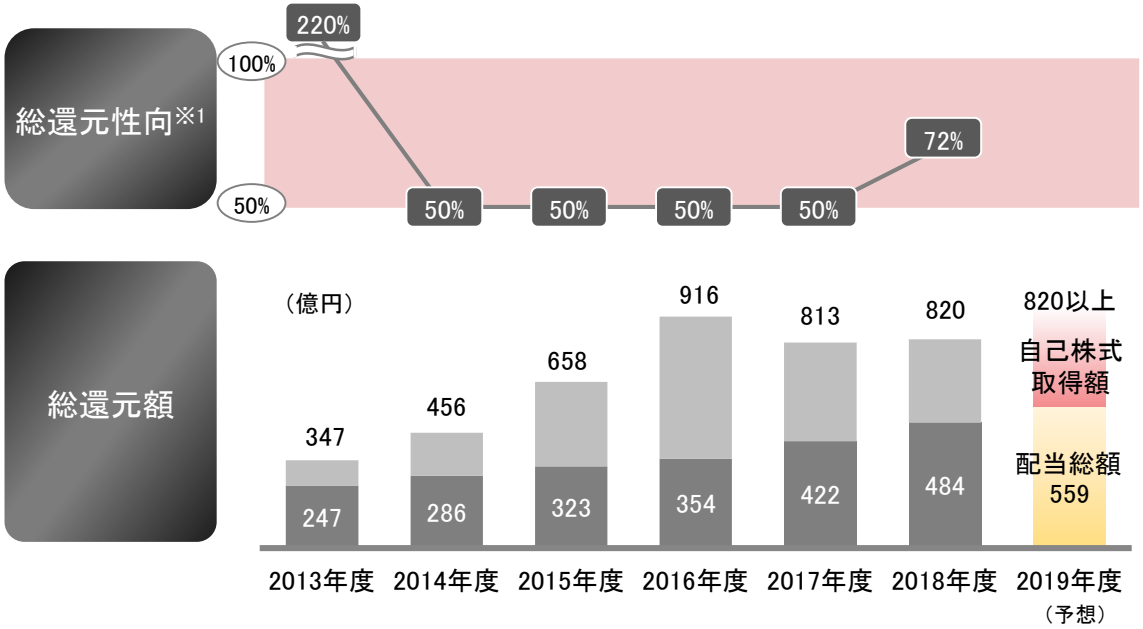
株主還元

SOMPO ホールディングス

◆ 今期業績に対する株主還元は、今後大きな利益変動がないことを前提に、最低でも前期の総還元額を上回る方針

◆ 中期的には、還元原資となる修正連結利益の飛躍的成長による、株主還元向上を目指す方針に変更なし

株主還元の推移



修正連結利益※2(億円)	158	908	1,320	1,832	1,627	1,135	1,280
1株あたり配当金	60円	70円	80円	90円	110円	130円	150円
(参考)総還元利回り※3	3.2%	3.0%	5.1%	5.7%	4.9%	5.4%	–

株主還元方針

- 財務健全性や業績等を勘案し、魅力ある株主還元を目指す。
- 総還元性向は50%～100%を目標水準とし、大型M&A有無や資本水準等を総合的に考慮し、株主還元額を機動的に決定する。
- 増配の継続を基本方針とする。

配当と自己株式取得のバランスは株価水準や配当利回りなどを踏まえて毎期決定

※1 総還元性向＝(配当総額＋自己株式取得額)/修正連結利益
※2 2015年度以前の修正連結利益は株主還元原資
※3 総還元利回り＝(配当総額＋自己株式取得額)/年度末株式時価総額

このページはブランクです

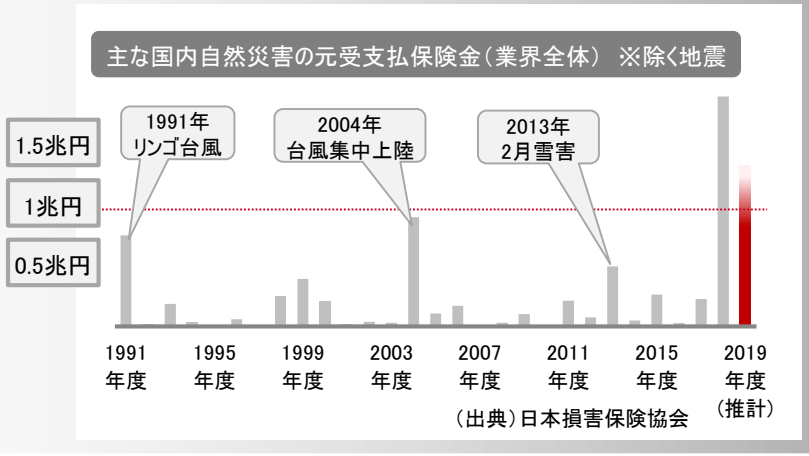
事業環境のさらなる変化　ーニューノーマルー

SOMPO ホールディングス

- ◆ 事業環境変化のサイクルはさらに短期化、デジタライゼーションは既にニューノーマルの域
- ◆ 加えて、自然災害の頻発・激甚化や超低金利環境も、ニューノーマルへ

直近の事業環境の変化

デジタライゼーション	プラットフォーマーの躍進 デジタル・ディスラプション加速	→	「ニューノーマル」
市場環境	低金利	日本に加え、欧米の超低金利が長期化	「ニューノーマル」へ
自然災害	自然災害被害の大型化	2年連続で国内大規模自然災害が発生	
経済成長の鈍化			
M&A市場の活況			



事業基盤の浸食

ニューノーマルを踏まえた対応

SOMPO ホールディングス

- ◆ 自然災害などのニューノーマルへの当面の対応は、料率の適正化と再保険カバー最適化
- ◆ より本質的には、中計後半の取組である質的進化の加速によって対応していく方針に変更なし

事業環境変化への対応

温暖化

風災（リスク量大）　水災（リスク量小）

テールリスク増の可能性　増加

国内損保事業

成長への最大エンジン

当面の対応

料率適正化

- ✓ 保険料改定（2019年10月）
- ✓ 参考純率見直しを踏まえた更なる料率最適化の検討

×

自然災害再保険カバー最適化

- ✓ 災害予測・再保険コストを踏まえた再保険カバーの最適化

本質的な対応

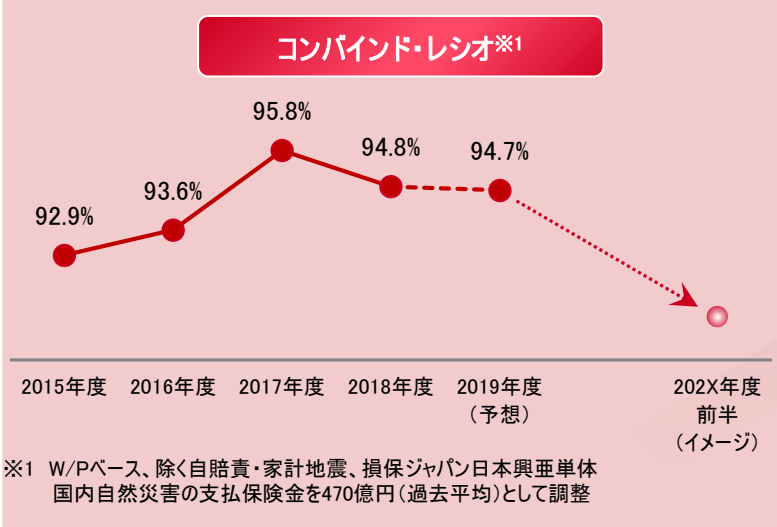
- 国内損保事業の収益性強化
- グローバル化による分散
- 事業領域の拡大による分散

国内損保事業の収益性強化

SOMPO ホールディングス

◆ 国内損保事業は、厳しい経営環境を踏まえ、一層の収益性の向上を図る

収益性強化に向けた取組



※1 W/Pベース、除く自賠責・家計地震、損保ジャパン日本興亜単体国内自然災害の支払保険金を470億円（過去平均）として調整

コンバインドレシオ改善に向けた対策

損害率対策

- プライシング適正化
  - **消費増税等のコスト反映**
    自動車保険改定
    （＋3%程度：2020年1月）
- アンダーライティング
  - **引受管理・事故予防策の強化**
    企業契約の料率適正化
    （上期対象契約の72%が収益改善）

＋

生産性対策

- デジタル・AI・RPA活用
  - **ナレッジマネジメントへのAI活用**
    社員向け：2018年4月
    代理店向け：2019年10月※2
- 基盤システム刷新
  - **抜本的なシンプル化**
    プログラムステップ△60%削減
    商品改定に要する期間△70%短縮

※2 試行展開開始

収益性の強化
圧倒的な資本効率

グローバル化による地域・種目分散

SOMPO ホールディングス

- ◆ SIの買収により、地域・保険引受種目の分散は大きく進展
- ◆ SIのグローバル・プラットフォーム化を進め、スペシャルティ保険の拡大やリテール部門の収益性向上を図る

質的進化による地域・種目分散の進展

世界有数の農業国であるブラジルでも農業保険の展開を準備
（農牧畜関連GDP：8兆円規模※1）
※1 ブラジル地理統計院データ

コマーシャル・プラットフォーム

- ✓ 2018年度構築完了
- ✓ 商品プラットフォーム活用によるスペシャルティ保険種目の拡大
  【農業保険】
  AgriSOMPO
  【専門職業人向け保険】
  SomPro

リテール・プラットフォーム

- ✓ 2020年度構築完了に向け組織再編を実行
  （トルコ・ブラジルなど）
- ✓ ノウハウの共有を開始
  【プライシング戦略】
  ブラジル・マレーシアに展開
  【チャネル戦略】
  インドネシアに展開

地域・種目分散による業績安定

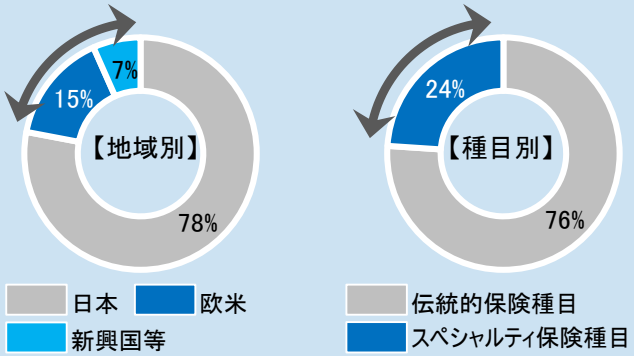
当社買収以来、収益を5倍に伸ばしたシゴルタ社のノウハウを横展開

ボルトオンM&A・大型M&A

- ✓ 大型M&A/地域や種目を分散しうるボルトオンM&Aの検討
  ー厳格な投資規律を堅持
- ✓ M&A検討体制の強化
  ーグローバル・トランザクション専門委員会の設置

グループベースの正味収入保険料※2

✓ SIの買収により、地域・種目分散は進展



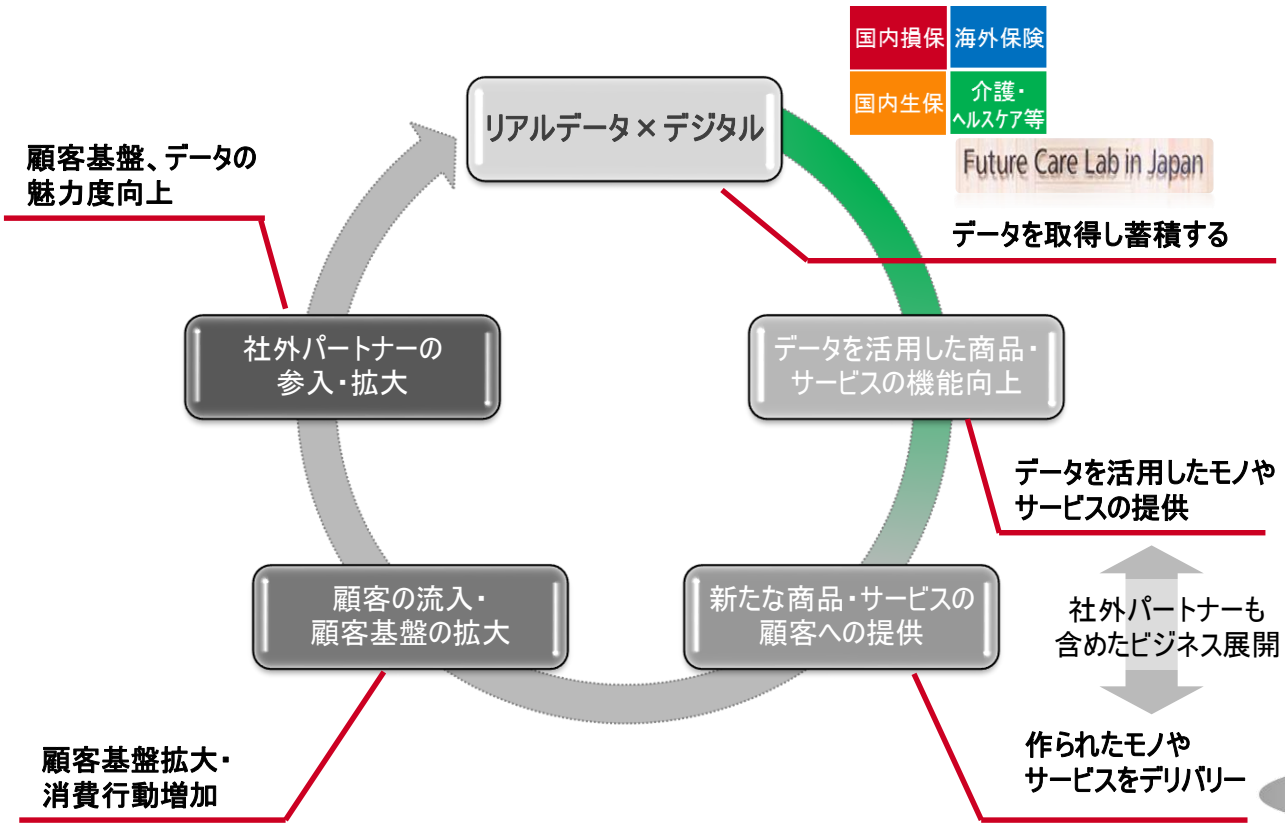
※2 2018年度、除く自賠責・家計地震

事業領域の拡大　ーケース①　リアルデータプラットフォームー

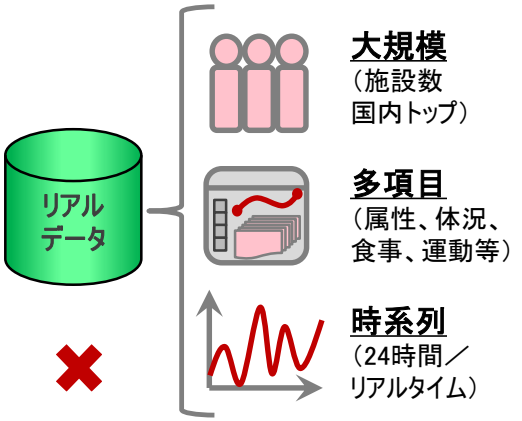
SOMPO ホールディングス

- ◆ 優れたビッグデータ解析ノウハウを持つPalantir社と提携し、当社グループが保有するリアルデータを活用
- ◆ 第一段階として、他社が持ちえないデータの質・量を保有するシニアウェルネス領域での新規ビジネス創出を狙う

リアルデータと事業のネットワーク効果拡大の好循環



例えば介護・ヘルスケア事業では



Palantir

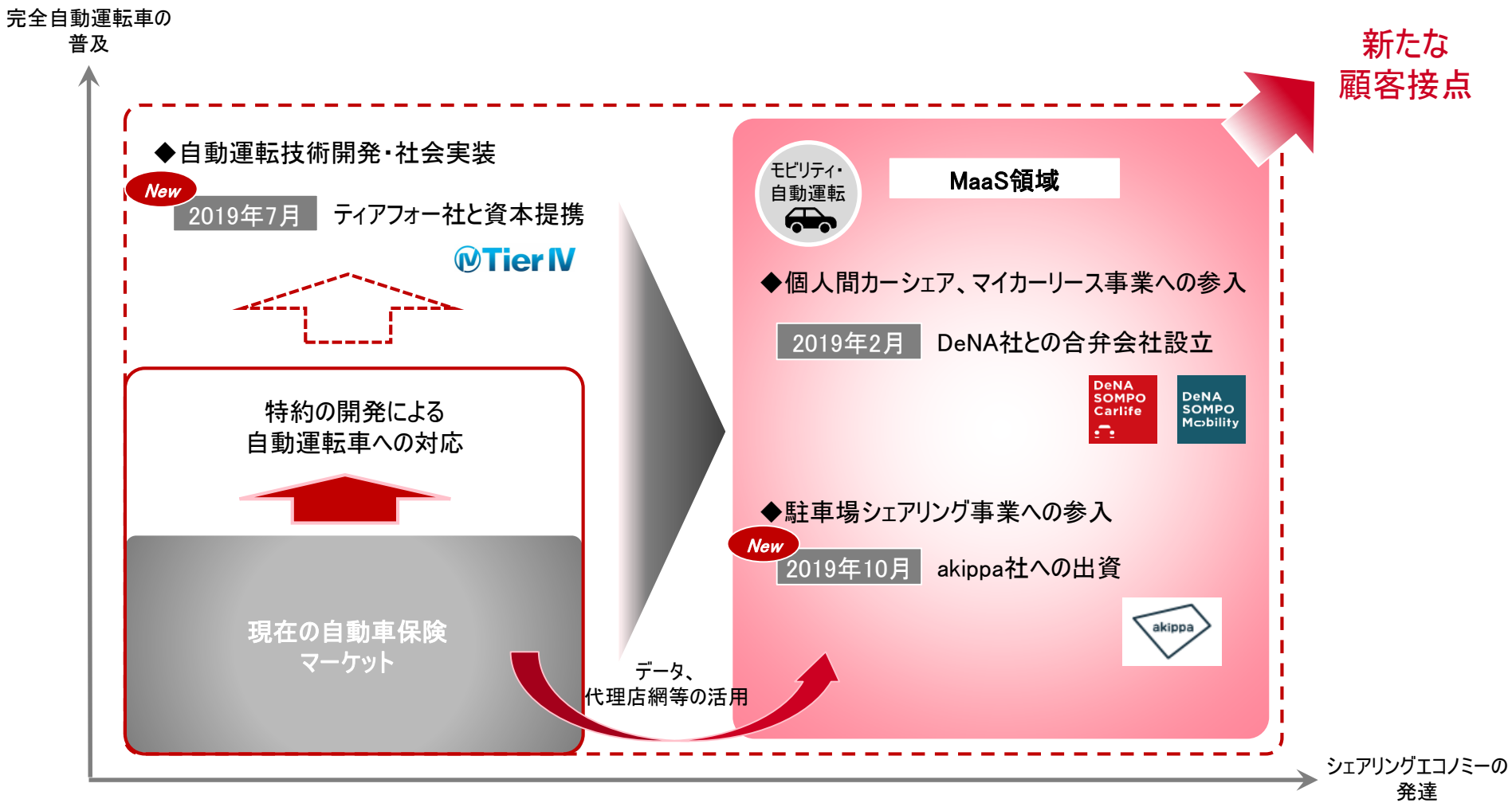
- ✓ ビッグデータ解析のソフトウェアプラットフォーム
- ✓ グループ内のデータ分析・活用の能力を強化

新商品・サービス × 新たな顧客接点

事業領域の拡大　ーケース②　MaaS・プロパティ領域ー

SOMPO ホールディングス

◆ MaaS領域への事業範囲の拡大を見据え、プラットフォーマーへの戦略投資を本格化



(参考)経営数値目標等

SOMPO ホールディングス

計画数値

(単位:億円)	2018年度 (実績)	2019年度 (3Q実績)	2019年度 (予想)	2020年度 (計画)
国内損保事業	423	330	415	950以上
海外保険事業	330	414	470	650以上
国内生保事業	328	259	340	370以上
介護・ヘルスケア事業等	52	55	55	80以上
合計(修正連結利益)	**1,135**	**1,060**	**1,280**	**2,050～2,150**
修正連結ROE※2	**4.5%**	**－**	**5.3%**	**8%程度**
ROE(J-GAAPベース)	8.0%	－	6.9%	9.5%程度

修正連結利益※1の定義

国内損保事業

当期純利益
＋異常危険準備金繰入額等(税引後)
＋価格変動準備金繰入額(税引後)
－有価証券の売却損益・評価損(税引後)

海外保険事業

当期純利益(主な非連結子会社含む)
なお、SIのみOperating Income※3

国内生保事業

当期純利益
＋危険準備金繰入額(税引後)
＋価格変動準備金繰入額(税引後)
＋責任準備金補正(税引後)
＋新契約費繰延(税引後)
－新契約費償却(税引後)

介護・ヘルスケア事業等

当期純利益

※1 事業部門別修正利益は、一過性の損益またはグループ会社配当等の特殊要因を除く。
※2 修正連結ROE＝修正連結利益÷修正連結純資産(分母は、期首・期末の平均残高)
修正連結純資産＝連結純資産(除く国内生保事業純資産)＋国内損保事業異常危険準備金等(税引後)＋国内損保事業価格変動準備金(税引後)＋国内生保事業修正純資産
国内生保事業修正純資産＝国内生保事業純資産(J-GAAP)＋危険準備金(税引後)＋価格変動準備金(税引後)＋責任準備金補正(税引後)＋未償却新契約費(税引後)
※3 SIのOperating Income＝当期純利益－為替損益－有価証券売却・評価損益－減損損失など

1. SOMPOホールディングスについて P1

2. 経営戦略 P6

(1) グループ経営 P6
(2) 事業別進捗 P22
(3) ERM・資本政策・資産運用 P38

参考資料 P46

このページはブランクです

中期経営計画後半の事業別計画

SOMPO ホールディングス

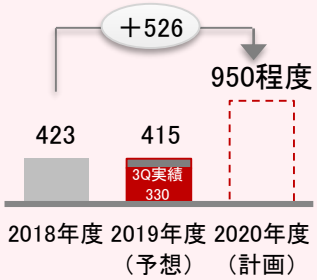
◆ 各事業で着実に質的進化が進展

事業別修正利益と代表的なキーファクター

国内損保

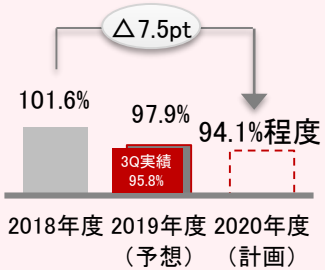
修正利益（億円）

増税影響などあるも、大幅増益見込み



コンバインド・レシオ（W/P）※1

適正プライシング・人員適正化を加速

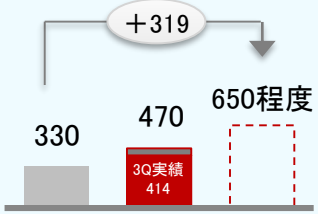


※1 除く自賠責・家計地震

海外保険

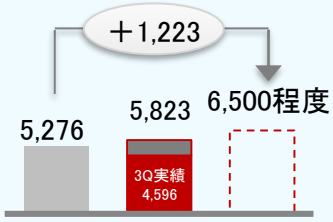
修正利益（億円）

自然災害リスクを適切にコントロールし、大幅な利益成長



収入保険料(億円)

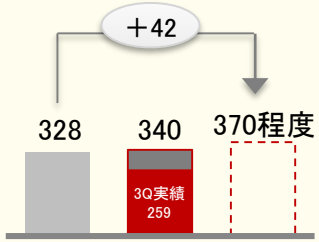
スペシャルティ保険中心にグローバルベースで保険料を拡大



国内生保

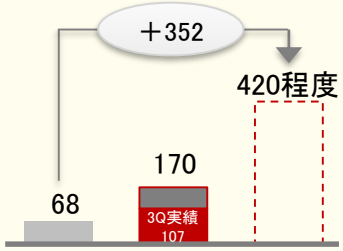
修正利益（億円）

保有契約を着実に積み上げ、安定的に利益を拡大させる方針



保有年間換算保険料（億円）※2

Insurhealthを推進し保有契約拡大を目指す

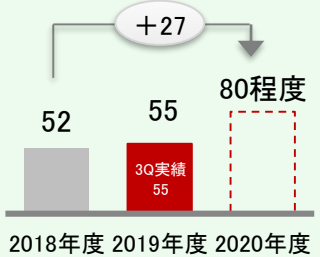


※2 Insurheath商品

介護・ヘルスケア等

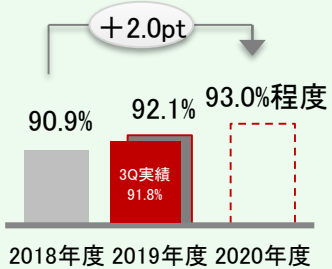
修正利益（億円）

入居率改善を背景に増益基調



入居率

順調に改善

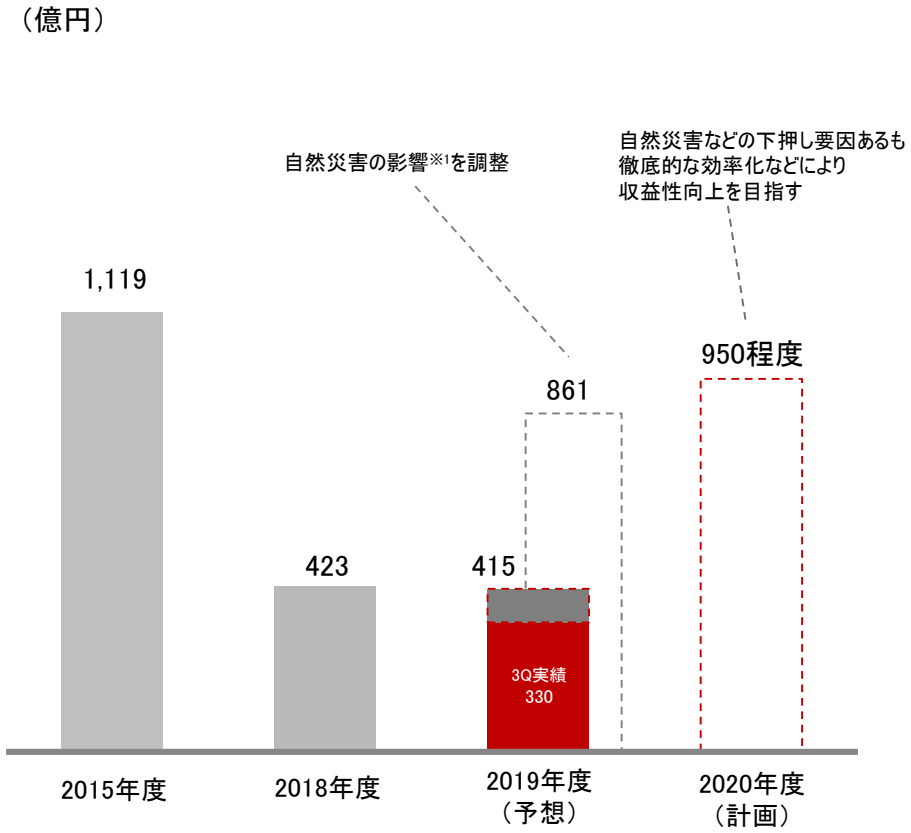


国内損保事業の計画進捗

SOMPO ホールディングス

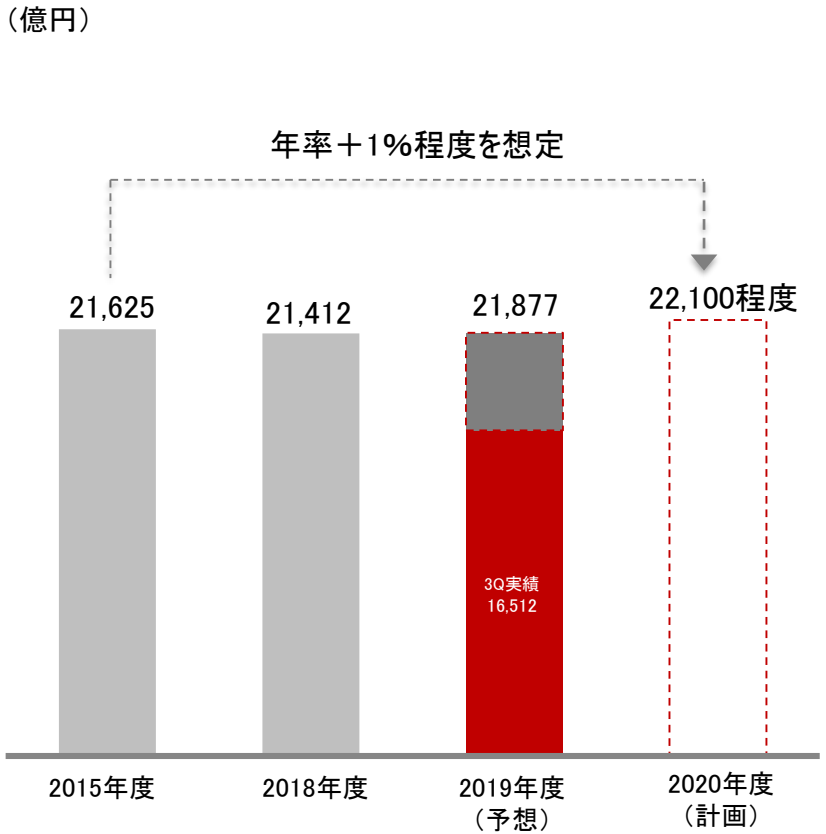
- ◆ 将来の環境変化に備え、AI・RPA・ITシステムなどへの先行投資による効率化・質的進化を実現
- ◆ 徹底した料率最適化などの商品ポートフォリオの変革を果たし、さらなる利益成長・安定化を目指す

修正利益計画



※1 国内自然災害の発生損害額を530億円（過去平均に相当、2019年度期初業績予想での見込額）として、修正連結利益を調整

正味収入保険料（損保ジャパン日本興亜）※2



※2 海外グループ会社へ段階的に移管した受再契約分を補正して表示
移管対象額（約600億円）のうち各期の未移管分を控除

国内損保のキーポイント

SOMPO ホールディングス

◆ 収益性向上に加え、お客さまのニーズ変化を捉えた質的進化が進展

①既存ビジネスの品質向上

品質改善と生産性向上に向けた取組を強化、
お客さま満足度も改善傾向

Channel Innovation Growth

代理店向け支援強化

- 経営基盤構築
- 自律化・生産性向上
- 事務品質向上
- 営業

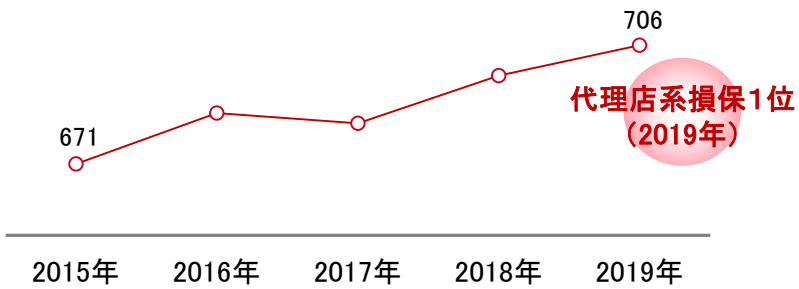
保険金支払対応改革

安心の提供 × **スピード**

パーソナル対応
適切な提案

デジタル活用
ルール簡素化

【自動車保険事故対応満足度※】



※ J.D.パワー自動車保険事故対応満足度（1,000点満点）

②成長戦略

お客さまの数の継続的な拡大に向けて、
「新たなお客さま接点」「新たな商品・サービス」を有機的に展開

LINEプラットフォーム

顧客接点＋情報管理

One to Oneマーケティング
AIチャットボット
- 満期案内通知配信
- マイページ連携/満期通知配信

SOMPO Park

LINE プラットフォーム

事故対応

LINE事故受付・事故対応
AI自動修理見積
- LINE事故受付・事故対応
- お車撮影サポート/AI修理見積
  - ➢受付から支払まで最短30分で実現
  - ➢全体の約20%がAI見積対象

8,000万人の
経済圏

保険商品

簡単に加入できる保険
新たな顧客体験価値
- お友達数930万人のLINEほけん
  - ➢累計22万件超の販売実績
- 少額短期保険Mysurance
  - ➢2019年3月設立

通販ビジネス（セゾン自動車火災）
- 特徴ある商品性などにより業界トップの増収率
- 2019年7月にそんぽ24との合併によりダイレクト系損保で業界3位の規模へ

MYSURANCE　LINE Financial

おとなの自動車保険

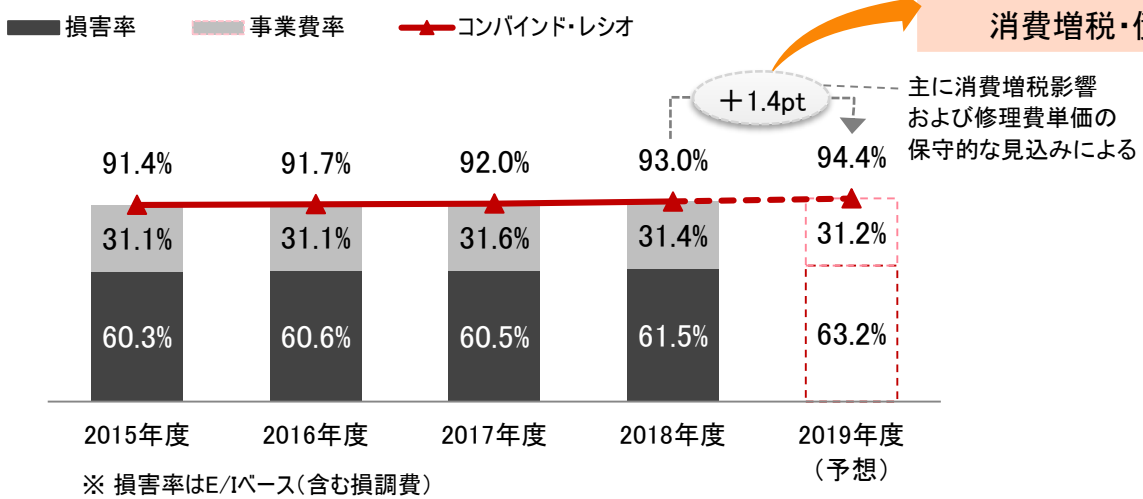
（参考）自動車保険

SOMPO ホールディングス

◆ 消費増税・債権法改正を踏まえて、事業費削減に加えて、料率適正化を実施

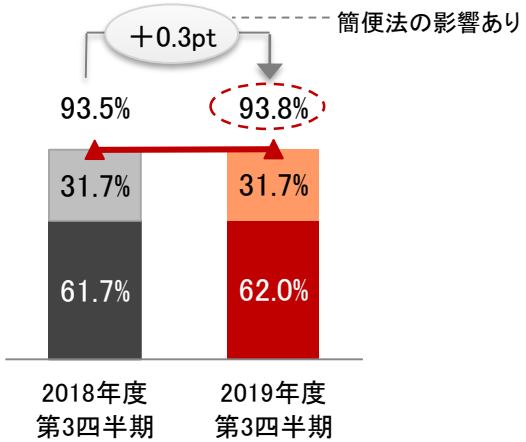
料率適正化（2020年1月～） × 事業費削減
消費増税・債権法改正を踏まえて対応

（参考）コンバインド・レシオ（E/I）の推移

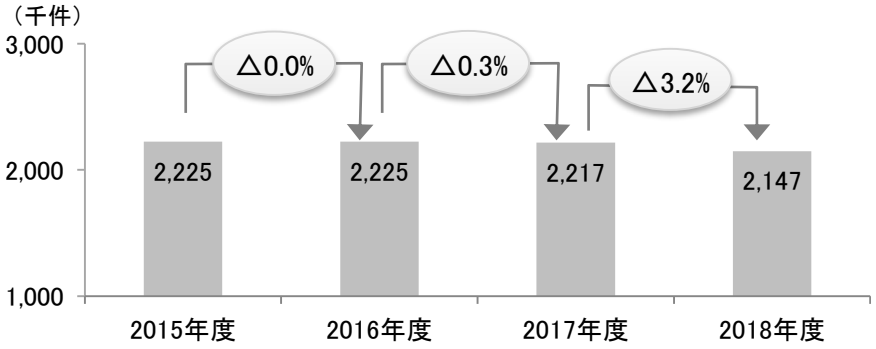


※ 損害率はE/Iベース（含む損調費）

第3四半期の推移

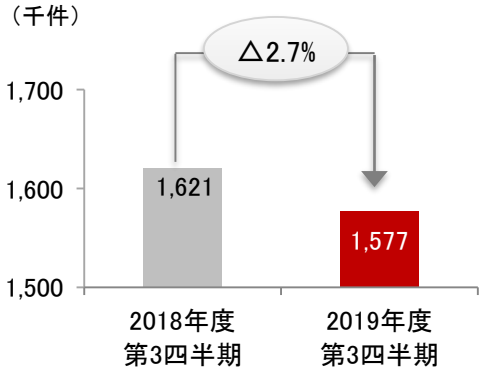


事故受付件数の推移



※ 発生損害が一定額を超過した自然災害に係る件数を除く

第3四半期の推移

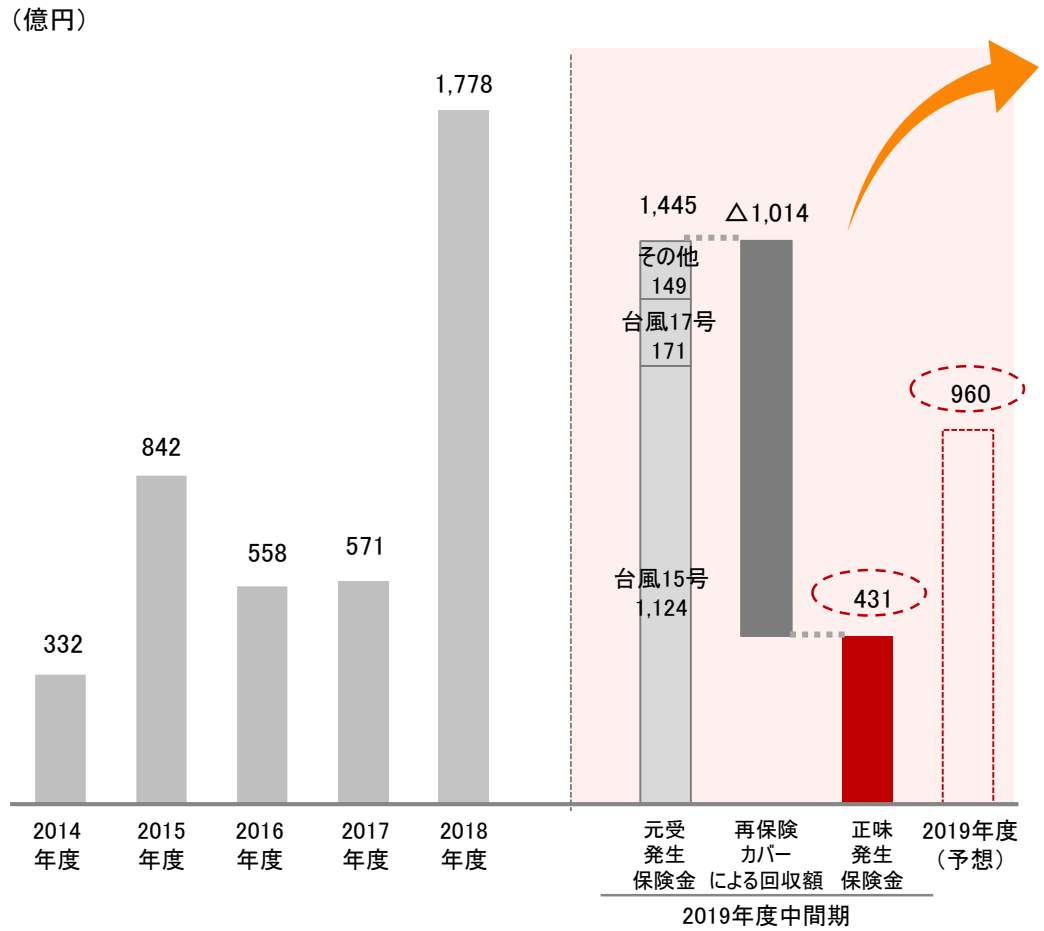


（参考）国内自然災害

SOMPO ホールディングス

◆ 料率適正化や再保険スキームの適正化により、収益とリスクのバランスをコントロール

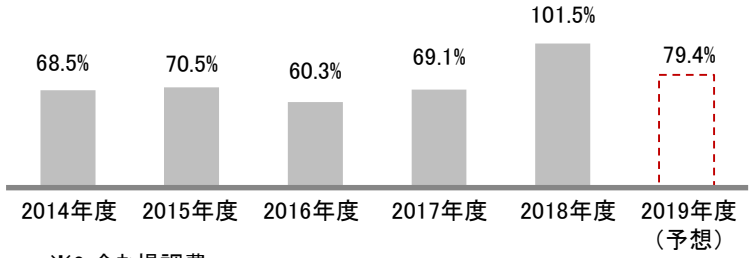
国内自然災害の正味発生損害（当年度発生）※1



料率適正化（2019年10月～） × 再保険スキーム適正化

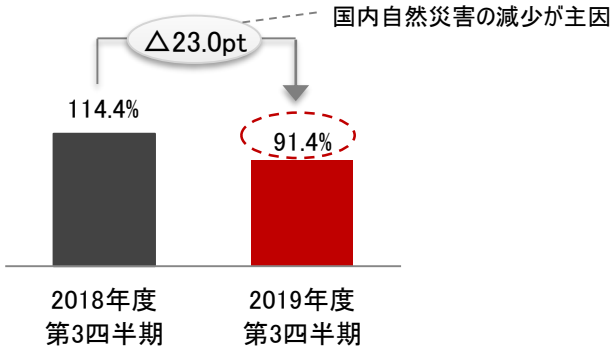
収益とリスクのバランスをコントロール

（参考）火災保険（除く地震）のE/I損害率※2



※2 含む損調費

第3四半期の推移



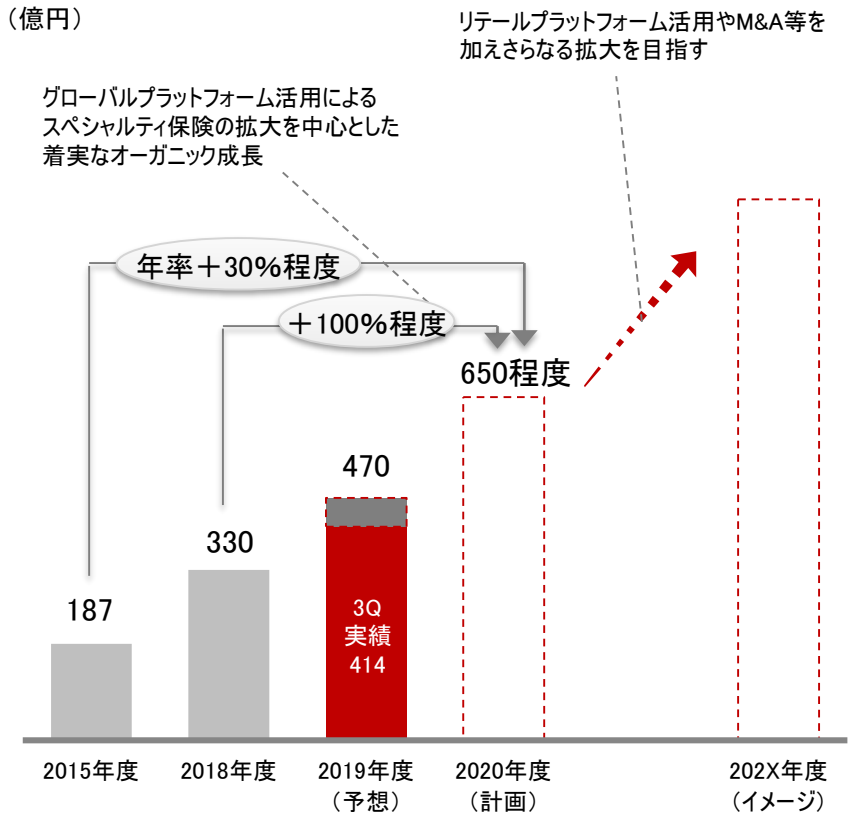
※1 除く自賠責・家計地震
第3四半期決算では支払備金を簡便法で算出、国内自然災害に係る発生損害額を集計していない

海外保険事業の計画進捗

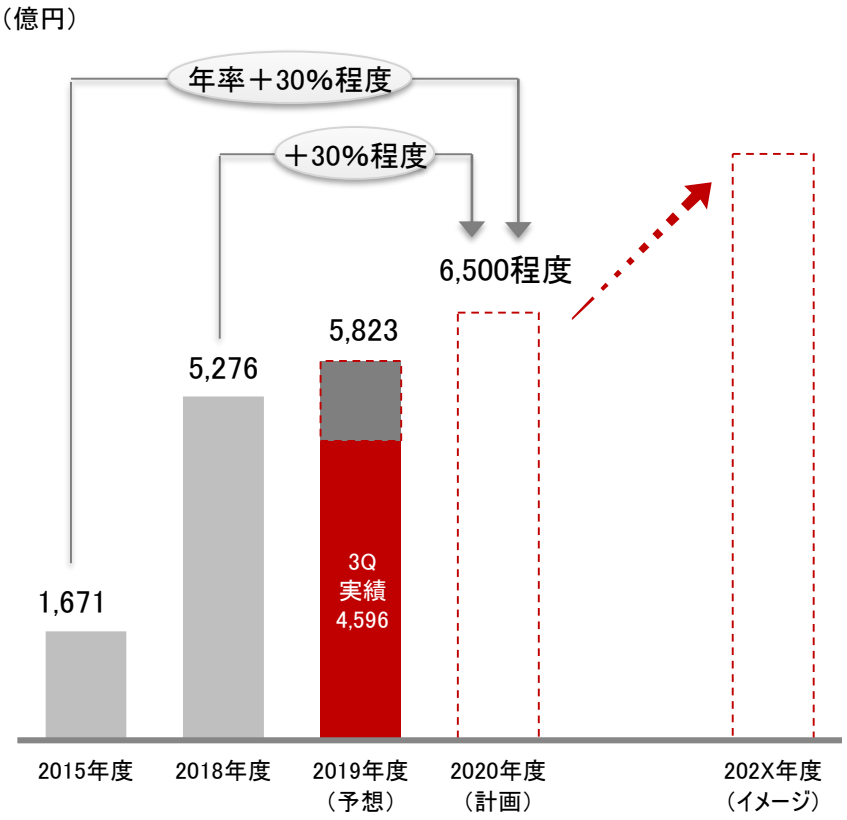
SOMPO ホールディングス

- ◆ 2020年度に向けて、スペシャルティ保険の拡大を中心とした着実なオーガニック成長により、利益を拡大
- ◆ リテール部門のプラットフォーム構築を進め、海外保険事業ウェイトのさらなる拡大を目指す

修正利益計画



収入保険料※



※ 収入保険料は、売却が完了したSompoキャノピアス分を控除
また、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる

海外展開のキーポイント

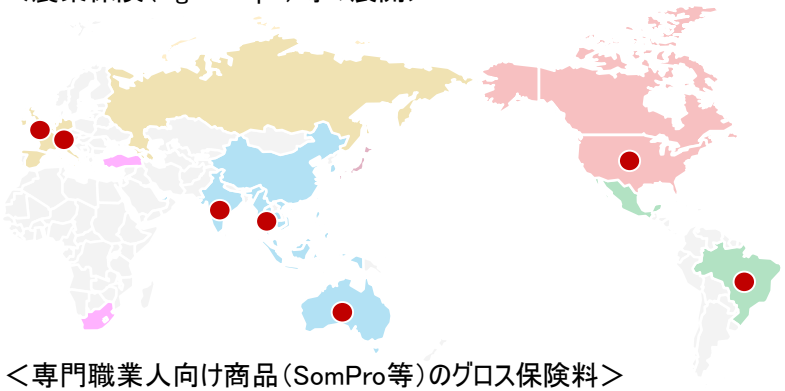
SOMPO ホールディングス

- ◆ 企業部門はスペシャルティ保険を中心に順調に拡大、リテール部門はプラットフォーム構築に向けた整備が進展
- ◆ 中期的な収入保険料は年平均＋10%程度を目指す

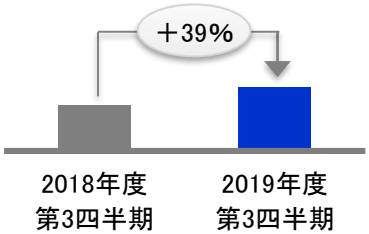
①コマーシャル・プラットフォーム戦略

➢ 農業保険やスペシャルティ保険を中心に、SOMPOのライセンスとSIのノウハウを活用したグローバル展開加速

＜農業保険（AgriSompo）等の展開＞



＜専門職業人向け商品（SomPro等）のグロス保険料＞



＋

②リテール・プラットフォーム戦略

➢ 2020年度を目処にリテール・プラットフォームを構築、各国マーケットにおいて増収率・収益性でトップレベルを目指す

ノウハウの共有／人材交流の共有開始（2019年度）

各国マーケットの実情に沿ったソリューションの提供

自動車保険プライシング戦略 → SOMPO SEGUROS / Berjaya Sompo Insurance Berhad

チャネル戦略 → PT Sompo Insurance Indonesia

組織再編（2019年度）

主要海外グループ会社を順次SI傘下に再編

SOMPO SİGORTA / SOMPO SEGUROS / PT Sompo Insurance Indonesia

③ボルトオンM&A

➢ リスク分散やさらなる成長に向けて、地域や種目を分散しうるボルトオンM&Aをセレクティブに検討

中期的に目指す姿　業界平均を上回る収入保険料の拡大（年平均＋10%程度）、収益性の大幅向上

グループ会社別業績（2019年度第3四半期）

SOMPO ホールディングス

（単位：億円）		収入保険料（2019年度）			修正利益（2019年度）			ポイント	（参考）為替レート
		第3四半期		通期予想	第3四半期		通期予想		2019年9月※2（対前年為替影響）
		実績	増減		実績	増減			
欧米	SI	3,422	＋386	4,175	299	＋121	343	※P50ご参照	107.92 円/米ドル （△5.0%）
アジア・中東	Sompoシゴルタ（トルコ）	286	＋80	329	67	＋21	68	トップラインは、自動車・火災保険がけん引、運用収益も好調に推移し、修正利益は順調	19.07 円/リラ （＋0.6%）
	Sompo シンガポール	55	△1	75	2	△1	2	―	78.08 円/SGドル （△5.9%）
	ベルジャヤソンポ（マレーシア）	106	△2	148	11	＋0	13	―	25.77 円/リンギット （△6.0%）
	Sompo インドネシア	37	△8	87	3	＋2	5	トップラインは、自動車保険が計画を下回るものの、損害率の改善などにより、修正利益は概ね計画通り	0.0076 円/ルピア （−）
	Sompo中国 NK中国	44	＋3	60	10	＋2	7	損害率が改善	15.13 円/人民元 （△8.3%）
	Sompo香港	29	△1	31	1	△0	2	大口事故影響	13.76 円/香港ドル （△5.3%）
	ユニバーサルソンポ（インド）	56	＋14	80	3	＋0	3	―	1.54 円/ルピー （△3.1%）
南米	Sompoセグロス（ブラジル）	531	△41	797	7	△5	18	自動車保険中心にトップラインは概ね計画どおり推移、修正利益は、損害率良化により第3四半期から劇的に改善	25.94 円/レアル （△8.3%）
上記以外（非連結）※1		26	△2	36	5	＋1	3	―	―
合計		4,596	＋427	5,823	414	＋143	470	―	―

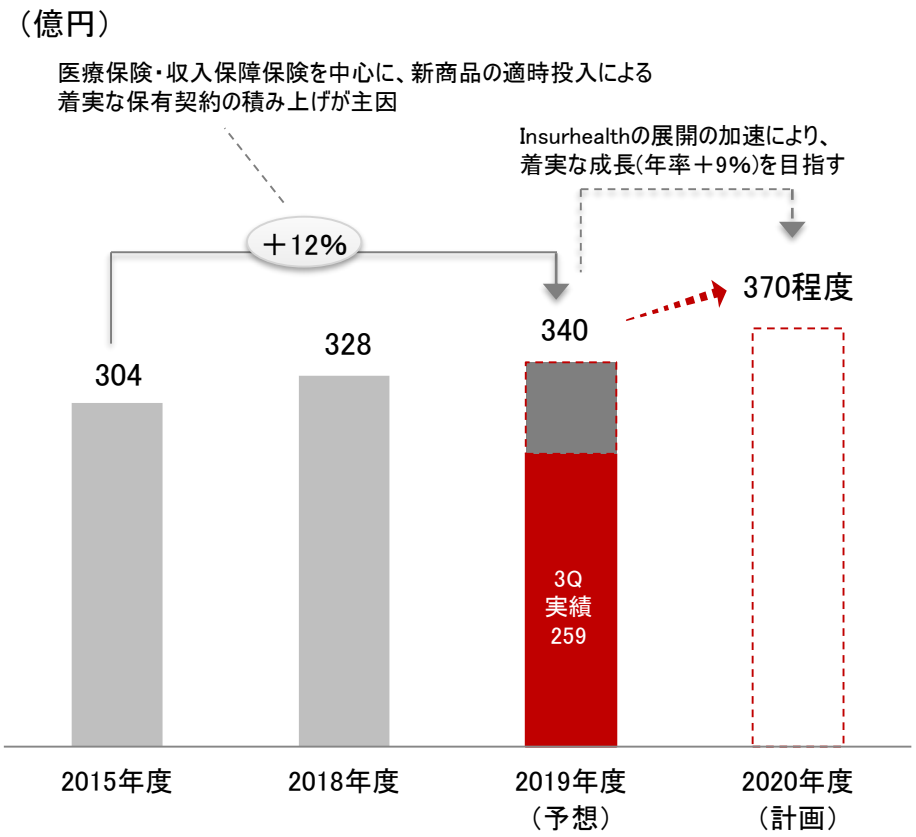
※1 Sompoタイランド、PGAソンポ（フィリピン）、ユナイテッドインシュアランス（ベトナム）の合計
※2 ユニバーサルソンポの為替レートは2019年12月末時点、通期業績予想における前提為替レートは2019年9月末時点を使用

国内生保事業の計画進捗

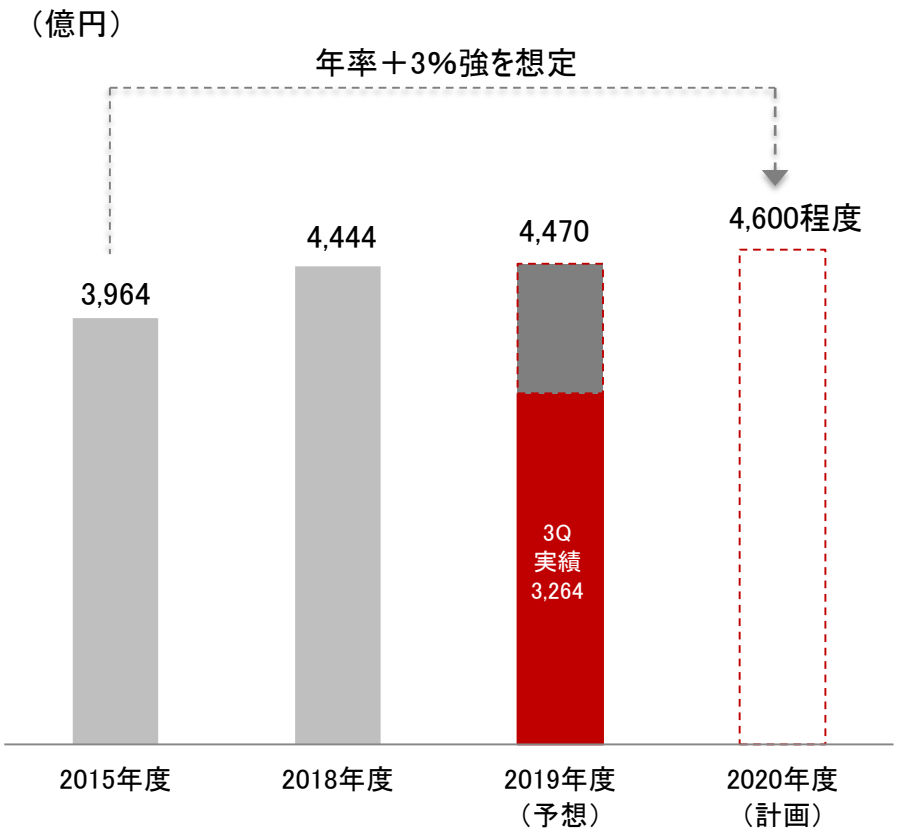
SOMPO ホールディングス

- ◆ 保障性商品を中心とした保有契約の着実な積み上げにより、利益拡大を実現
- ◆ 健康応援機能を持ったInsurhealth（商品+サービス）の拡大を加速し、さらなる成長を目指す

修正利益計画



保険料等収入



国内生保のキーポイント

SOMPO ホールディングス

◆ Insurhealth による新商品投入などによる成長とともに、生産性向上の実現を目指す

新成長戦略

健康サービス

- 2016年9月 Linkx siru
- 2017年4月 Linkx reco
- 2018年4月 Linkx aruku
- 2018年8月 【第1弾】Linkx pink じぶんと家族のお守り
- 2018年10月 【第2弾】Nineguard 笑顔をまもる認知症保険
- 2019年3月 【第3弾】糖尿病の方の医療保険 BLUE
- 2019年12月 【第4弾】

Insurhealth

健康維持・増進機能と保険を統合

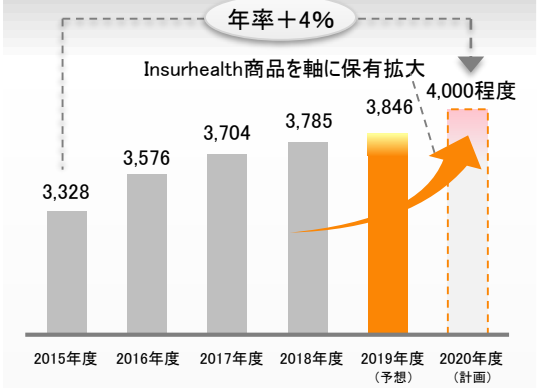
健康応援企業への変革

非連続な生産性の向上

人財力向上	➢人事構造改革（職種統合・報酬体系見直し）
業務変革	➢事務の本社集中化 ➢ペーパーレス化
働き方改革	➢柔軟な働き方（テレワーク・プレミアムフライデー） ➢フリーアドレスの導入
健康経営	➢勤務時間の終日禁煙

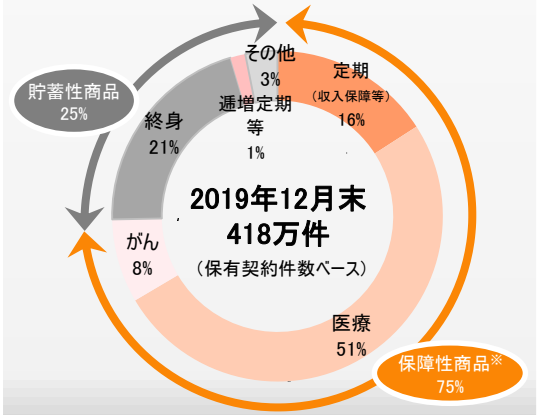
保有の拡大

【2015年度以降の保有年換算保険料（億円）】



保障性商品中心のポートフォリオ

Insurhealthを中心とした保障性商品のポートフォリオを拡大することで、収益性・金利リスク耐性を高める。

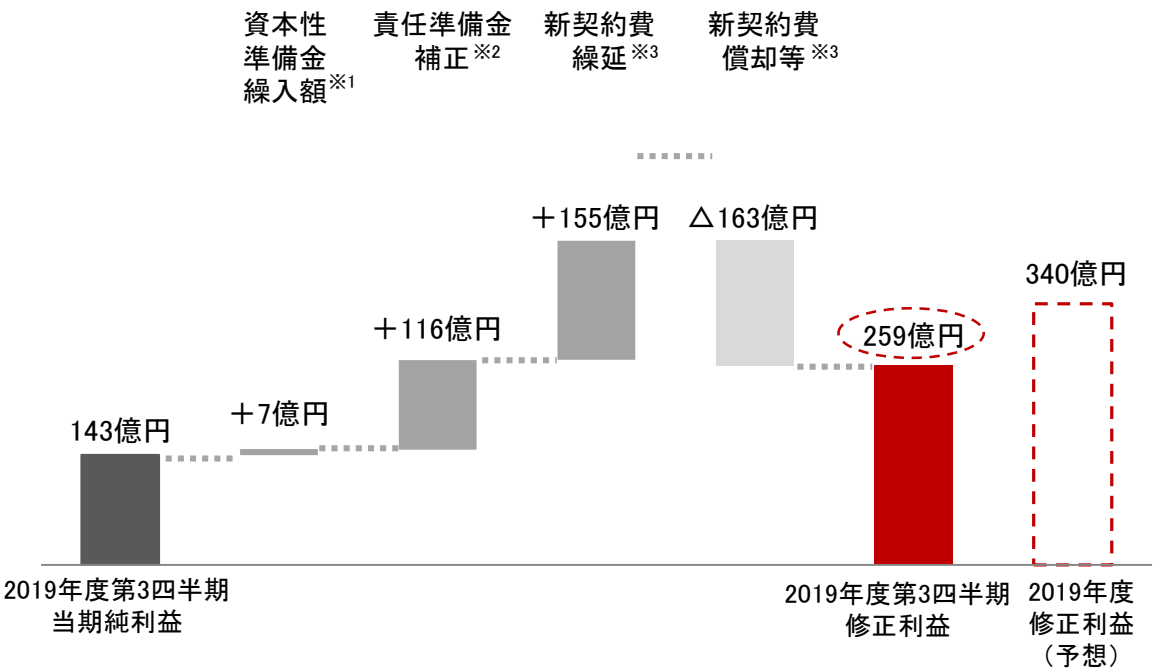


※ 主に医療保険、がん保険、収入保障保険、定期保険（長期など除く）

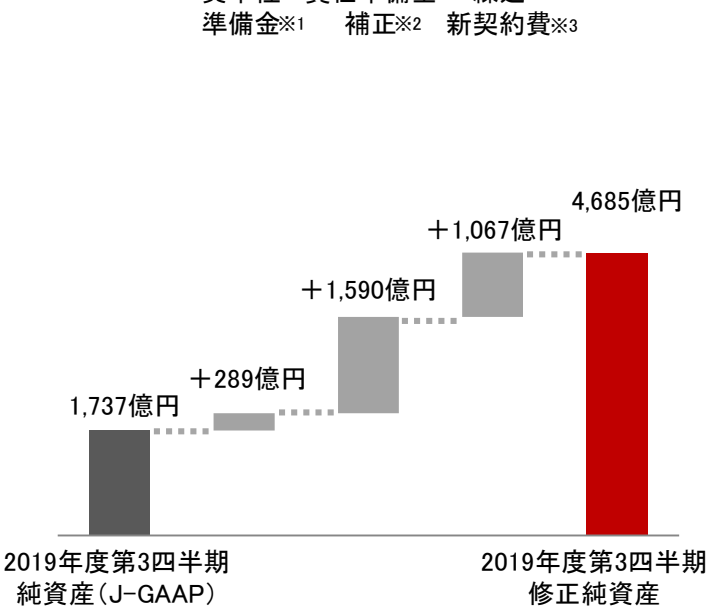
修正利益・修正純資産（ひまわり生命）

SOMPO ホールディングス

当期純利益から修正利益へのコンバージョン



（参考）修正純資産



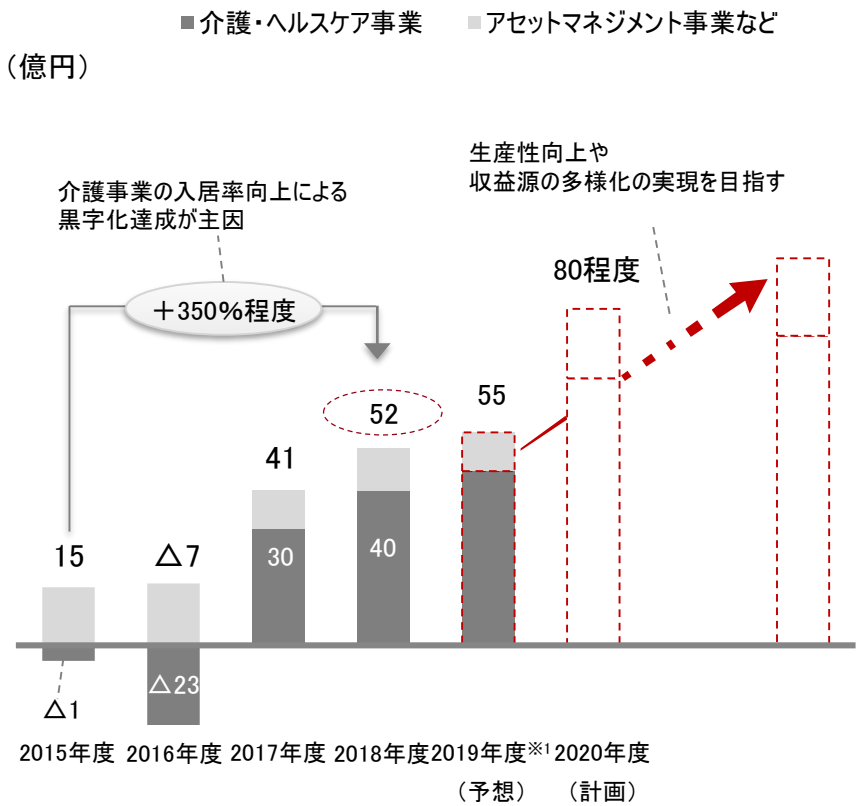
※1 危険準備金、価格変動準備金（税引後）
※2 保守的に計算している責任準備金を保険料計算に用いる基礎率により再計算（税引後）
※3 契約初年度に発生する募集手数料等の新契約費を10年間で償却（税引後）

介護・ヘルスケア事業等の計画進捗

SOMPO ホールディングス

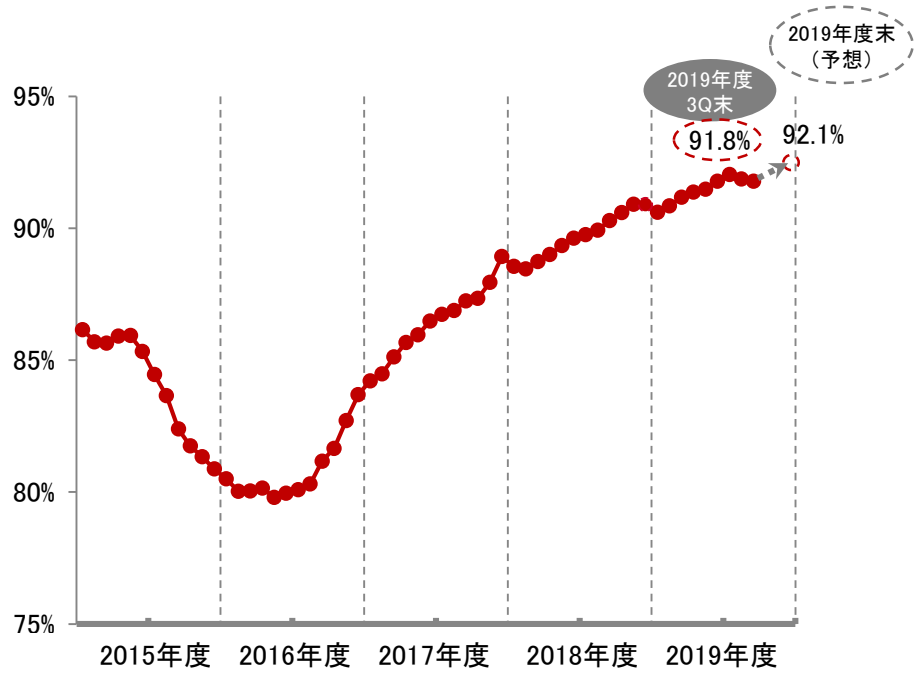
- ◆ 利益は入居率の安定的改善とともに拡大、今後は生産性向上を中心とした収益拡大フェーズへ
- ◆ 中期的には、人材確保に資する処遇改善などに取り組み、事業基盤の安定化を図る

修正利益計画



※1 2019年度3Q実績は55億円

入居率※2の推移



※2 旧SOMPOケア・旧SOMPOケアネクストの入居率を統合して記載

介護事業のキーポイント

SOMPO ホールディングス

◆ グループの強みであるデジタルテクノロジーを活用した生産性向上に取り組み、利益の持続的拡大を図る
◆ 認知症関連サービスの推進や周辺事業の展開を検討するなど、収益安定化・収益源多様化を目指す

②健康寿命延伸へのチャレンジ

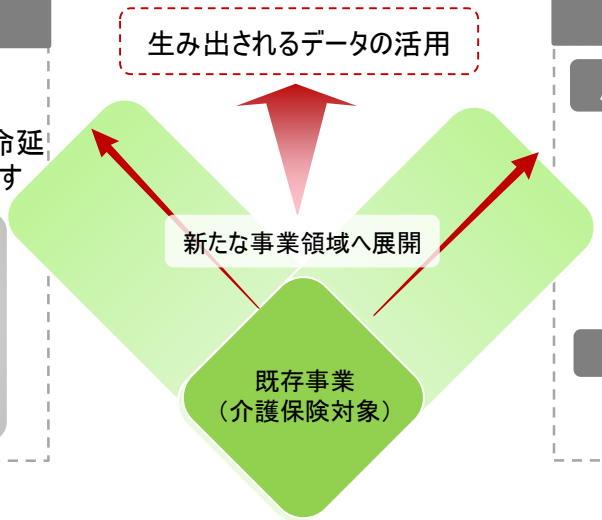
健康寿命延伸

認知症関連サービス等の展開により、健康寿命延伸にチャレンジし、新たな収益源の確保を目指す

認知症関連サービス

国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター National Center for Geriatrics and Gerontology

認知症サポート SOMPO 笑顔倶楽部



③収益源の多様化

周辺分野への展開

ノウハウやVOC・VOG※を最大限に活用し、介護周辺の新規事業への展開を検討、収益源の多様化を目指す

フードビジネス　ノウハウ提供　など

データ活用

事業を通じて生み出されるデータを組み合わせ、新たな商品・サービスの創出を目指す

①既存事業における生産性向上

ヒトとICTの融合を推進し、生産性の向上および処遇改善を通じた介護人材の需給ギャップの解消を目指し、単体収益性をさらに向上

生産性向上
◆ デジタル技術活用
–フューチャーケアラボの活用加速
◆ 業務プロセス見直し

人材確保
◆ 処遇改善（2019年10月～）
–看護職並みの水準を目指す

※ 10万人を超える利用者・職員の生の声

このページはブランクです

1. SOMPOホールディングスについて P1

2. 経営戦略 P6

(1) グループ経営 P6
(2) 事業別進捗 P22
(3) ERM・資本政策・資産運用 P38

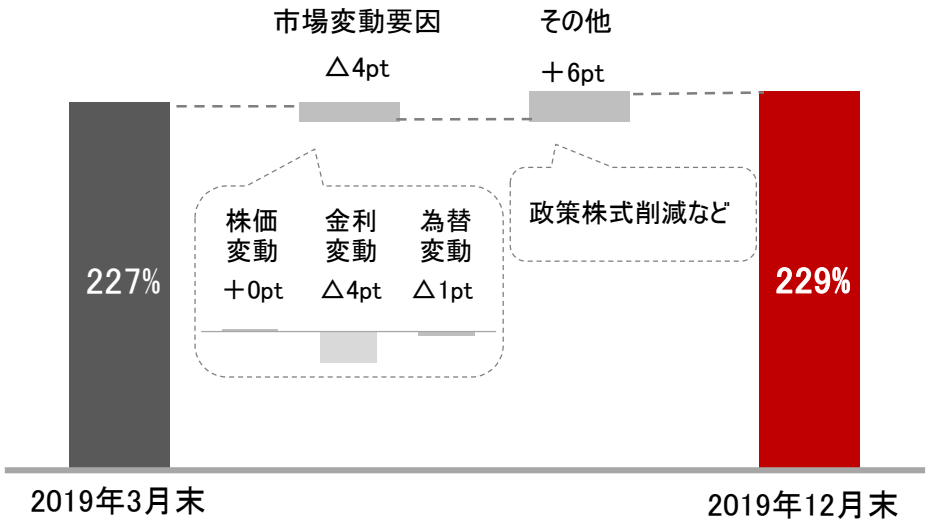
参考資料 P46

財務健全性：ESR（99.5%VaR）

SOMPO ホールディングス

◆ 2019年12月末のESR（99.5%VaR）は、229%とターゲット資本水準を維持

ESR（99.5%VaR）※1の推移



※1 ソルベンシーⅡに準拠した算出方法

ESR（99.5%VaR）におけるターゲット資本水準は、概ね180%～250%

250%水準：資本効率（ROE）の観点を踏まえた水準

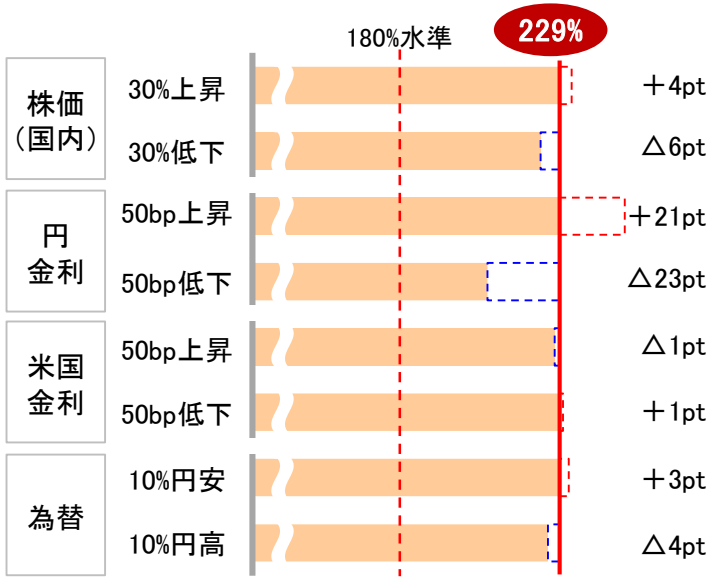
180%水準：ストレステストの結果などを踏まえ、財務健全性を安定的に確保可能な水準

恒常的にターゲットレンジ外の水準となる場合の代表的な対応

【 250%超 】追加的リスクテイク（成長投資機会）の検討、自己株式取得等による株主還元拡充など

【180%未満】各種リスク削減策の実施、ハイブリッド債等による資本増強の検討、内部留保強化など

ESR（99.5%VaR）の感応度分析

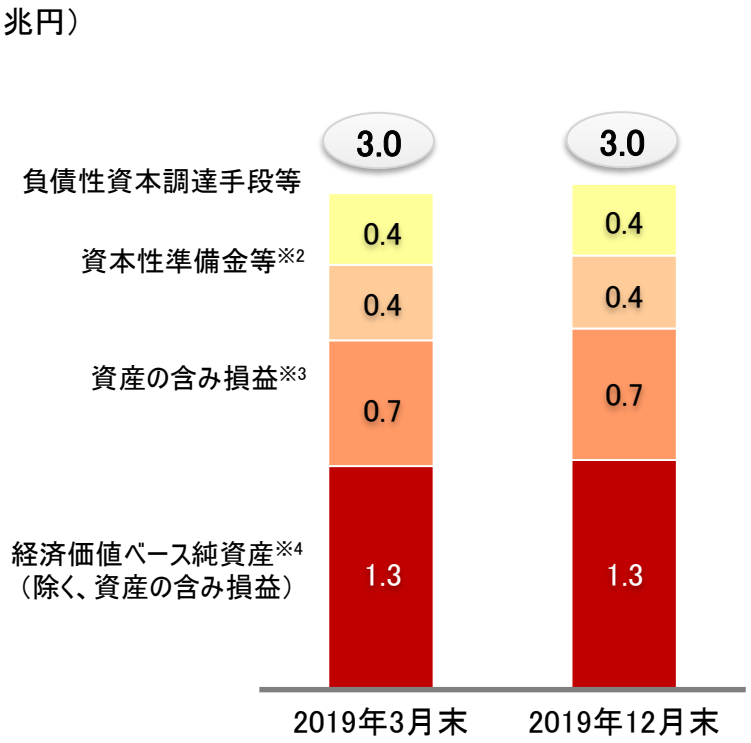


（参考）市場環境	2019年12月末	（増減※2）
国内株価（日経平均株価）	23,656円	（＋11.6%）
国内金利（30年物国債利回り）	0.43%	（△8bp）
米国金利	1.92%	（△49bp）
為替（米ドル円レート）	109.56円	（△1.3%）

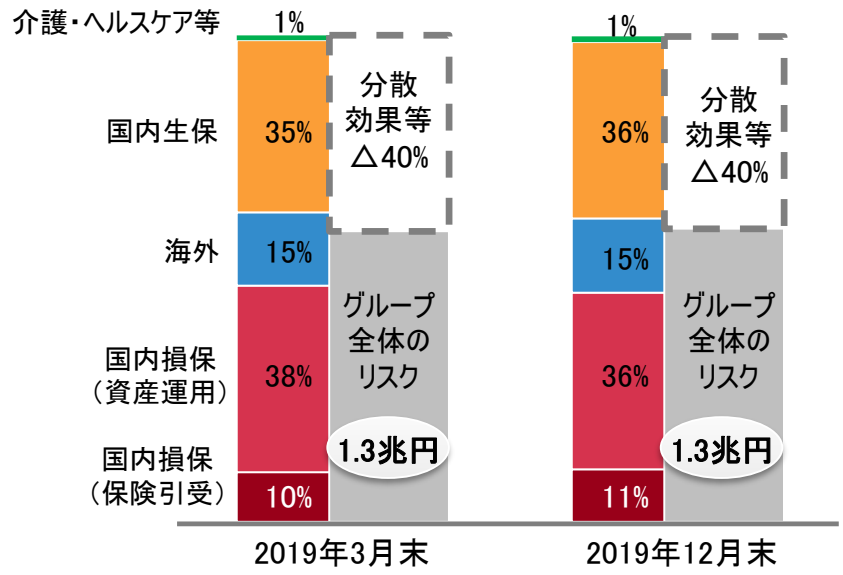
※2 2019年3月末対比

実質自己資本・リスク量のブレークダウン

実質自己資本※1



リスク量※5



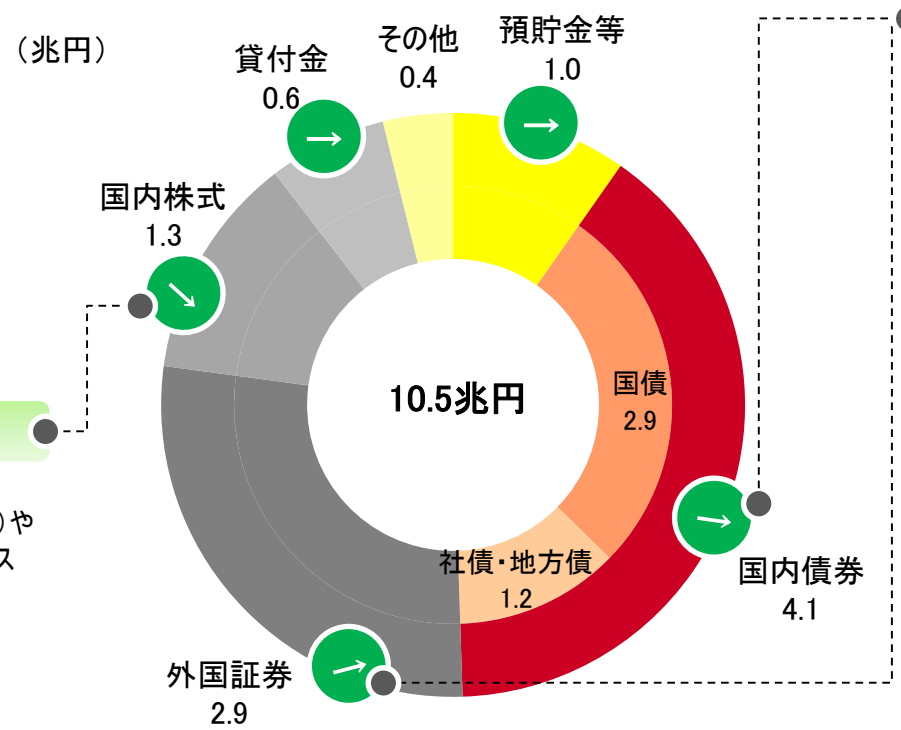
※1 実質自己資本＝単体BS純資産合計額＋保有契約価値－のれん等＋時価評価しない資産の含み損益＋資本性準備金等＋負債性資本調達手段等
※2 価格変動準備金、異常危険準備金など（税引後）
※3 時価評価しない資産を含めた有価証券等の含み損益
※4 単体BS純資産合計額に生損保の保有契約価値などを加算（のれんや非支配株主持分等は控除）
※5 リスク量は保有期間1年、99.5%VaRで計測
事業毎のリスク量：事業間のリスク分散効果控除前（税引前）
グループ全体のリスク：事業毎のリスク量合計－分散効果－税効果

グループ資産運用

SOMPO ホールディングス

- ◆ これまでどおり、流動性・安全性などを十分に勘案の上、安定的な資産運用を行う方針
- ◆ 「政策株式の計画的削減」および「運用手法の多様化などによる利回り向上」を引き続き目指す

グループ資産残高※1と資産運用の方針



政策株式の削減

経済合理性（個別銘柄のRORなど）や保有意義を踏まえつつ、全体のエクスポージャーを削減する方針
（年間1,000億円程度を削減）

低金利環境への対応

資産の質やリスク分散に配慮しつつ、クレジット投資などを活用

再投資利回り※2の目線

現状の市場環境を前提に
1.0～1.5%程度を目指す

● 矢印はアロケーションの方向性（イメージ）

※1 2019年12月末、グループ連結ベース（単位：兆円）
※2 損保ジャパン日本興亜の一般勘定・円金利資産などが対象

資産ポートフォリオ（損保ジャパン日本興亜）

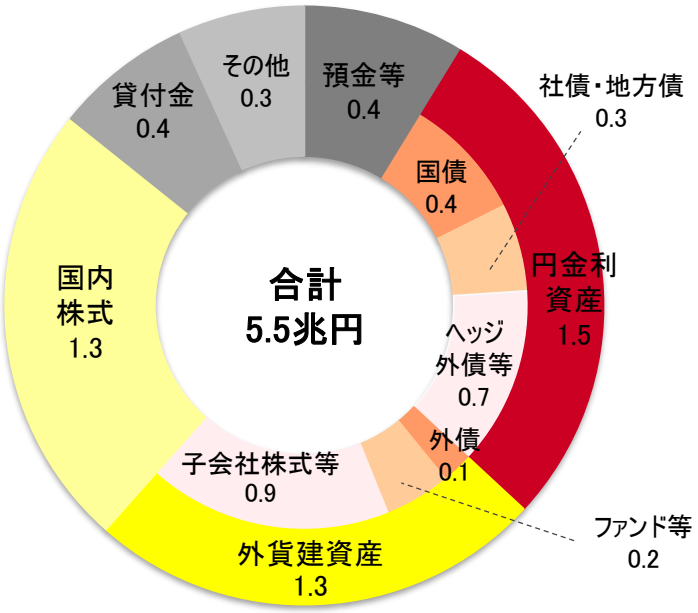
SOMPO ホールディングス

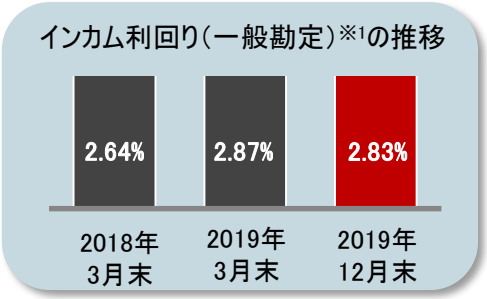
◆ 政策株式の削減、分散投資の推進を基本とするポートフォリオ・マネジメントを継続

運用資産額（2019年12月末　損保ジャパン日本興亜単体ベース）

【一般勘定】

（兆円）





格付別構成比※2

社内格付	構成比
BBB格以上	100%
BB格以下	0%

デュレーション（年）

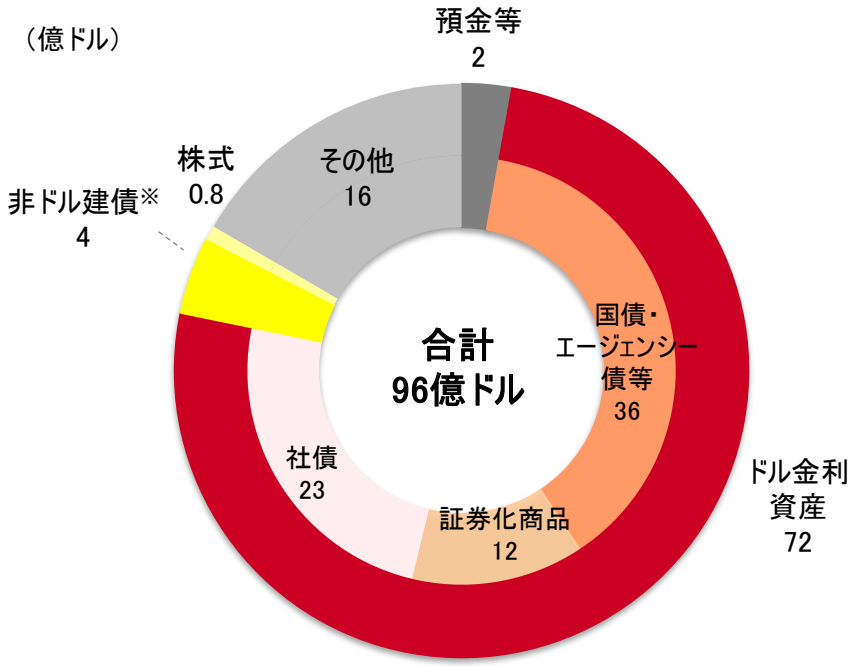
	2019年 3月末	2019年 12月末
資産	7.8	7.9
負債	8.5	8.4

※1 海外グループ会社株式等を除く
※2 円金利資産、外貨建債券の合計

資産ポートフォリオ（SI）

◆ ドル金利資産への投資をベースとしつつ、負債特性を踏まえ、流動性・安全性を重視した運用を継続

運用資産額（2019年9月末　SI連結ベース）



格付別構成比

格付	構成比
BBB格以上	91%
BB格以下	9%

デュレーション（年）

	2018年 12月末	2019年 9月末
資産	3.2	2.6
負債	2.9	3.0

（参考）2019年9月末のインカム利回り（一部ファンドの未実現損益等の変動を含む）は2.75%

※　一部預金含む

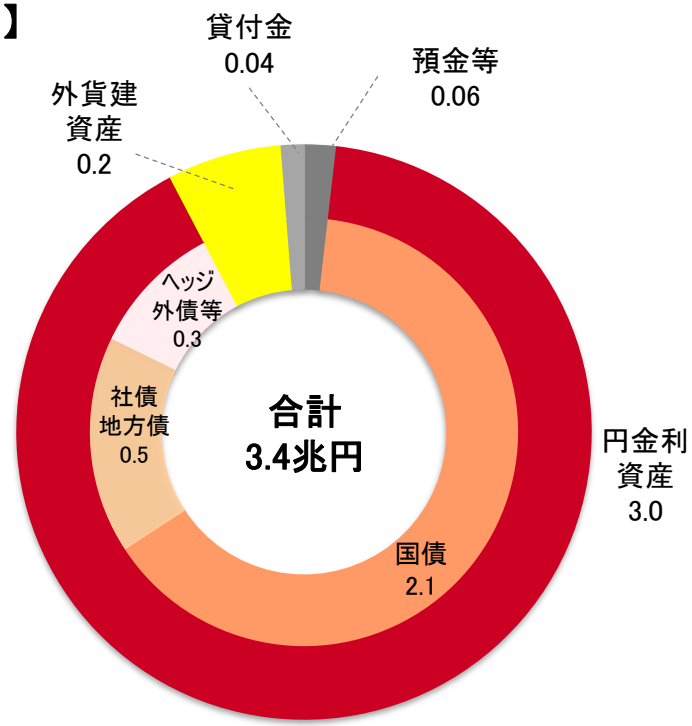
資産ポートフォリオ（ひまわり生命）

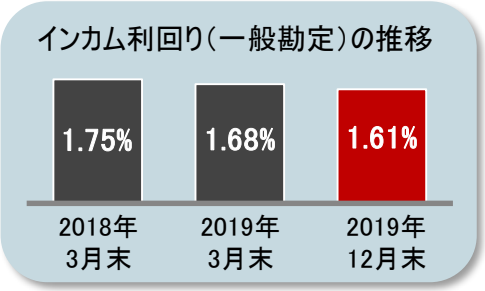
SOMPO ホールディングス

- ◆ 円金利資産を中心としたALM重視のポートフォリオを構築
- ◆ 国内の低金利環境を踏まえ、社債投資等への配分を若干拡大

運用資産額（2019年12月末　ひまわり生命単体ベース）

【一般勘定】





格付別構成比※

社内格付	構成比
BBB格以上	100%
BB格以下	－

※ 円金利資産、外貨建債券の合計

デュレーション（年）

	2019年 3月末	2019年 12月末
資産	14	14
負債	25	25

（参考）2019年12月末の特別勘定の残高：239億円（主に国内株式・債券で運用）

このページはブランクです

1. SOMPOホールディングスについて P1

2. 経営戦略 P6

(1) グループ経営 P6
(2) 事業別進捗 P22
(3) ERM・資本政策・資産運用 P38

参考資料 P46

SOMPOホールディングスの経営理念

グループ経営理念

SOMPOホールディングスグループは、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献します。

グループ行動指針

お客さまに最高品質のサービスをご提供するために

1. 一人ひとりがグループの代表であるとの自覚のもと、お客さまの声に真摯に耳を傾け、行動することに努めます。
2. 自ら考え、学び、常に高い目標に向かってチャレンジします。
3. 「スピード」と「シンプルでわかりやすく」を重視します。
4. 誠実さと高い倫理観をもって行動します。

目指す企業グループ像

真のサービス産業として、「お客さま評価日本一」を原動力に、世界で伍していくグループを目指します。

参考資料

ガバナンス

SOMPO ホールディングス

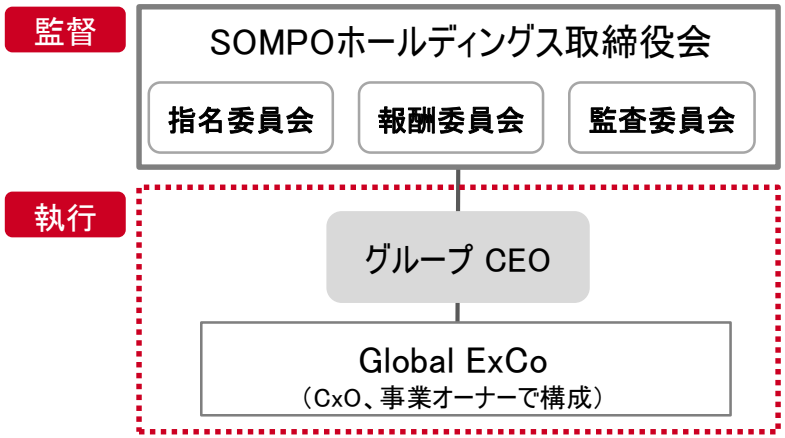
◆ グループ経営体制のグローバル化を通じ、グループの持続的成長を加速
◆ 海外保険事業のさらなる成長に向け、海外ガバナンス態勢を強化

SOMPOホールディングスのガバナンス態勢

より強固なグループガバナンス態勢

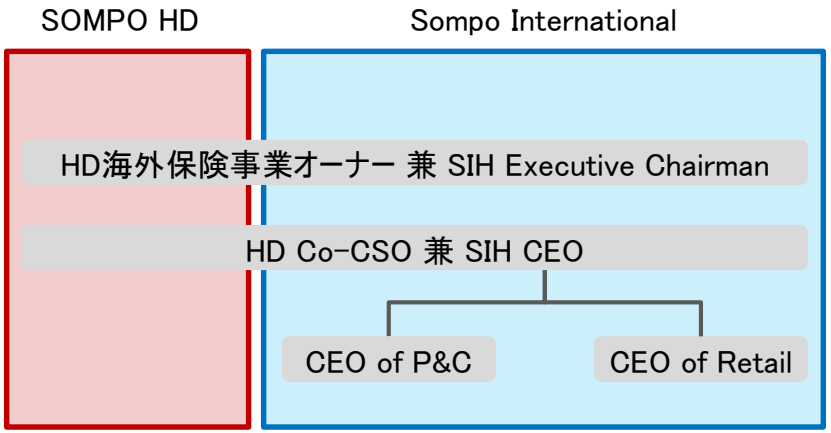
- 過半数を占める多様性に富んだ社外取締役
  （取締役11名中7名が社外取締役）
- 指名委員会等設置会社へ移行
- 経営のダイバーシフィケーション、グローバルな人材活用
  （SI会長を海外保険事業オーナーに任命するとともに、
  海外保険事業オーナーおよびSI CEOをGlobal ExCoメンバーに）

指名委員会等設置会社



海外ガバナンス態勢の強化

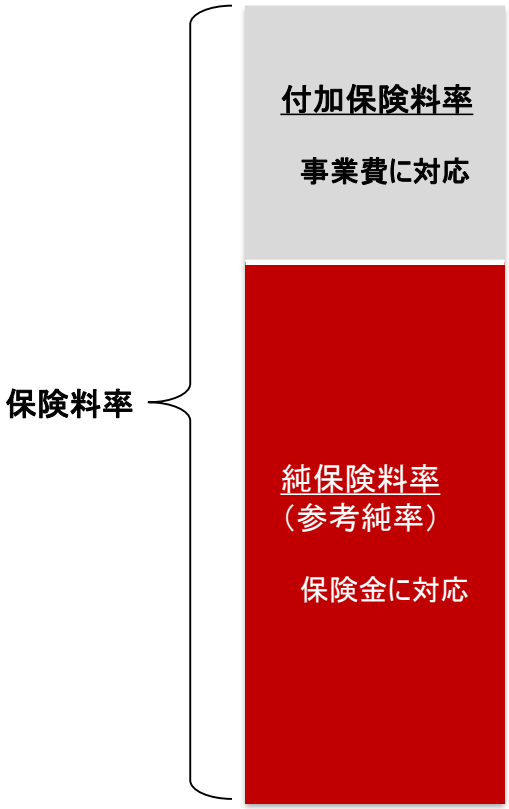
- ガバナンスの実効性をさらに強化
  （SIH取締役構成メンバーを3名から5名に拡充）
- 海外保険事業オーナーをSIH CEO、コマーシャル・リテール分野の両ヘッドが支える体制
- 多様な知見を集約することで成長を加速



（国内損保事業）参考純率制度

SOMPO ホールディングス

- ◆ 参考純率は、広範な保険統計データに基づく純保険料率であり、保険料率設定の参考となる
- ◆ 参考純率制度は収益安定性装置として機能



参考純率

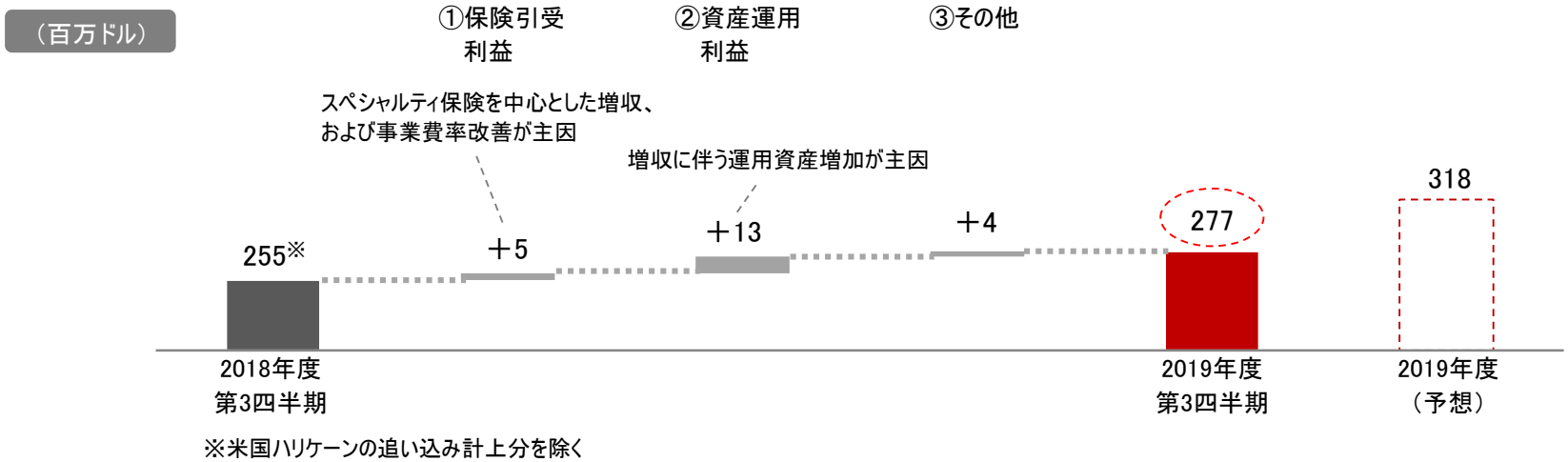
- ■ 対象保険種目：火災保険、傷害保険、自動車保険等
- ■ 損害保険料率算出機構（”GIROJ”—General Insurance Rating Organization of Japan）が算定
- ■ 会員保険会社※から膨大な量のデータを収集
- ■ 統計的手法を用いて算出し、会員保険各社※に提示
- ■ **会員保険会社は、自社の保険料率を算出する際の基礎として、純保険料率部分について、参考純率を利用することが可能**
- ■ 参考純率が適正な水準にあるか否かについて、毎年、GIROJが参考純率の妥当性の検証を行い、その結果を金融庁長官に報告
  参考純率が妥当でないと判断される場合には、GIROJは速やかに 新たな参考純率を算出

※ 日本損害保険協会会員会社

参考資料

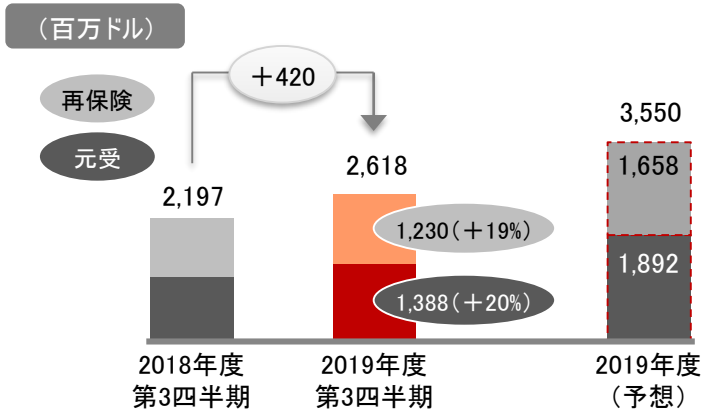
（海外保険事業）SI業績トピックス

修正利益の増減要因

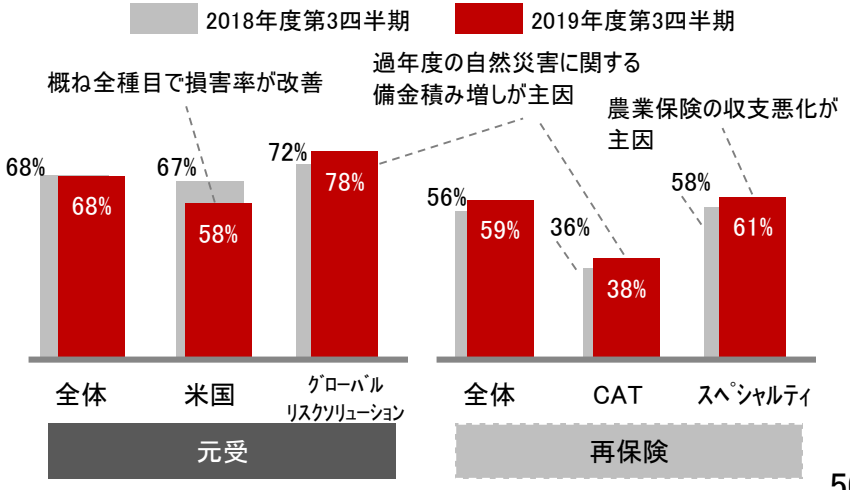


※米国ハリケーンの追い込み計上分を除く

既経過保険料の推移



主要セグメント別損害率



参考資料

2019年度第3四半期決算・2019年度通期業績予想（連結）

SOMPO ホールディングス

（単位：億円）	2019年度 第3四半期 実績	2019年度 第3四半期 増減	2019年度 （予想）	2019年度 増減（対前年度）	（参考）2019年度（期初予想）
連結経常収益	28,277	＋1,032（＋3.8%）	－	－	－
正味収入保険料	21,471	＋813（＋3.9%）	28,065	＋883（＋3.3%）	28,200
生命保険料	2,590	＋45（＋1.8%）	3,565	＋68（＋2.0%）	3,630
連結経常利益	1,539	△94	1,850	△139	2,500
損保ジャパン日本興亜	1,103	△340	1,800	△355	2,260
海外グループ会社	794	＋684	862	＋920	685
ひまわり生命	220	＋18	247	＋14	242
介護・ヘルスケア※1	72	＋32	69	＋10	66
その他・連結調整等※2	△652	△488	△1,130	△730	△753
連結純利益※3	1,087	△96	1,180	△286	1,680
損保ジャパン日本興亜	822	△262	1,300	△457	1,630
海外グループ会社	674	＋591	728	＋789	583
ひまわり生命	143	＋8	160	＋6	160
介護・ヘルスケア	43	＋12	41	△0	38
その他・連結調整等※2	△596	△447	△1,049	△624	△732
（参考）修正連結利益	1,060	＋450	1,280	＋144	1,850
国内損保事業	330	＋289	415	△8	865
海外保険事業	414	＋143	470	＋139	590
国内生保事業	259	＋3	340	＋11	340
介護・ヘルスケア事業等	55	＋14	55	＋2	55

※1 介護・ヘルスケアは、SOMPOケア、SOMPOヘルスサポートの合計
※2 SOMPOホールディングス設立時に企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用したことによる売却損益等の修正を含む
※3 連結純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」を指す

参考資料

2019年度第3四半期決算・2019年度通期業績予想（事業別）①

SOMPO ホールディングス

損保ジャパン日本興亜

（単位：億円）	2019年度 第3四半期 実績	2019年度 第3四半期 増減	2019年度 予想	2019年度 増減（対前年度）	（参考）2019年度（期初予想）
正味収入保険料	16,544	＋400（＋2.5%）	21,855	＋368（＋1.7%）	21,720
（除く自賠責・家計地震）	14,407	＋338（＋2.4%）	19,029	＋331（＋1.8%）	18,926
既経過保険料（除く自賠責・家計地震）	14,114	＋52（＋0.4%）	18,847	＋154（＋0.8%）	18,855
E/I損害率（除く自賠責・家計地震）	65.5%	△3.9pt	64.8%	△2.4pt	61.7%
正味損害率	63.9%	△6.3pt	66.0%	△3.8pt	65.0%
（除く自賠責・家計地震）	62.3%	△5.7pt	64.4%	△3.6pt	63.0%
正味事業費率	32.0%	△0.3pt	32.0%	△0.1pt	32.0%
（除く自賠責・家計地震）	33.5%	△0.3pt	33.4%	△0.1pt	33.5%
コンバインド・レシオ（W/P）（除く自賠責・家計地震）	95.8%	△6.0pt	97.9%	△3.7pt	96.5%
（参考）コンバインド・レシオ（E/I）※（除く自賠責・家計地震）	99.0%	△4.2pt	98.2%	△2.5pt	95.2%
保険引受利益	268	△370	440	＋20（＋5.0%）	980
資産運用粗利益	956	△13	1,500	△398（△21.0%）	1,431
経常利益	1,103	△340	1,800	△355（△16.5%）	2,260
当期純利益	822	△262	1,300	△457（△26.0%）	1,630
修正利益	356	＋283	474	＋6（＋1.5%）	918

※ E/I損害率＋正味事業費率

参考資料

2019年度第3四半期決算・2019年度通期業績予想（事業別）②

SOMPO ホールディングス

SI	（単位：百万ドル）	2019年度　第3四半期 実績	2019年度　第3四半期 増減	2019年度 予想	2019年度 増減（対前年度）	（参考）2019年度（期初予想）
	グロス保険料	5,519	＋648	6,681	＋720	6,477
	正味保険料	3,171	＋497	3,869	＋549	3,879
	既経過保険料	2,618	＋420	3,550	＋464	3,605
	発生保険金	1,682	＋314	2,348	＋233	2,262
	事業費	781	＋102	1,063	＋110	1,108
	損害率※	64.3%	＋2.0pt	66.1%	△2.4pt	62.8%
	事業費率※	29.9%	△1.1pt	30.0%	△0.9pt	30.7%
	コンバインド・レシオ※	94.1%	＋1.0pt	96.1%	△3.3pt	93.5%
	保険引受利益	159	＋5	151	＋126	245
	資産運用損益	219	＋13	289	＋44	300
	その他損益	223	＋372	205	＋380	△72
	当期純利益	526	＋346	567	＋495	412
	修正利益	277	＋123	318	＋140	412

※ 損害率、事業費率、コンバインド・レシオ算出における分母は既経過保険料

参考資料

2019年度第3四半期決算・2019年度通期業績予想(事業別)③

SOMPO ホールディングス

ひまわり生命

(単位:億円)	2019年度 第3四半期		2019年度		(参考)
	実績	増減	予想	増減(対前年度)	2019年度(期初予想)
新契約年換算保険料	183	△84	280	△90	350
保険料等収入	3,264	＋28	4,470	＋26	4,533
資産運用損益(一般勘定)	345	＋14	451	＋4	451
経常利益	243	＋13	283	＋17	278
当期純利益	143	＋8	160	＋6	160
修正利益	259	＋3	340	＋11	340

SOMPOケア

(単位:億円)	2019年度 第3四半期		2019年度		(参考)
	実績	増減	予想	増減(対前年度)	2019年度(期初予想)
売上高	961	＋29	1,278	＋36	1,274
入居率	91.8%	＋1.5pt	92.1%	＋1.2pt	92.1%
修正利益	46	＋13	43	＋2	43

将来予想に関する記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【お問い合わせ先】

SOMPOホールディングス株式会社

経営企画部　IR・ファイナンス室

電話番号　：　03-3349-3913

email　：　ir@sompo-hd.com

URL　：　https://www.sompo-hd.com/